

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月19日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 邦男

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 三島 克哉

【電話番号】 03-5405-0228

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030
三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040
各ファンド3,000億円を上限とします。
合計で1兆2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年3月19日付をもって提出しました「三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成26年9月19日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（８）【申込取扱場所】

<訂正前>

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

<訂正後>

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社の詳細につきましては、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

□ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

2,000百万円（平成26年1月31日現在）

（略）

（ハ）大株主の状況

（平成26年1月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)

株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円(平成26年7月31日現在)

(略)

(八) 大株主の状況

(平成26年7月31日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

(略)

2【投資方針】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資方針】

イ 基本方針

各ファンドのターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。

ターゲット・イヤー到達後は、流動性を重視した安定的な運用を行います。

□ 投資態度

(イ) 投資信託への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行います(グローバル・バランス型ファンド)。

(ロ) 投資資産配分(基本アロケーション)は、国内外の経済・金融市場動向見通し等の分析を基に、各資産クラスの期待収益率等を予測した結果、ターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長に最適と考えられる比率とし、原則として1年(計算期間)毎に見直します。

各ファンドのターゲット・イヤーに近づくにつれ、安定資産等の比率を引き上げていきます。概ね、ターゲット・イヤーまでの期間が長いほど、リターン(収益)の高い運用を目指しますが、それに伴いリスク(損益の変動幅)が大きくなる傾向があります。

ターゲット・イヤー到達後の安定運用期間においても国内債券および短期金融資産の他、国内外の株式および外国債券への配分が予定されています。

(八) 期中の基本アロケーションとの乖離については、原則として四半期毎に見直し、必要に応じてリバランスを実施します。

(二) 主要投資対象とする投資信託は、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a . S M A M ・ 国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	国内株式
運用の基本方針	T O P I X (東証株価指数、配当込み) と連動する投資成果を目指して運用を行います。

b . S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド < 適格機関投資家限定 >

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	国内債券
運用の基本方針	N O M U R A - B P I (総合) の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

c . S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	外国株式
運用の基本方針	M S C I - K O K U S A I インデックス (円ベース) と連動する投資成果を目指して運用を行います。

d . S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド < 適格機関投資家限定 >

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	外国債券
運用の基本方針	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) と連動する投資成果を目指した運用を行います。

e . S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 >

運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
主要運用対象	円貨建の短期公社債および短期金融商品
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指します。

上記ファンドの詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

★ファンドの特色

- 1 1 他**の投資信託への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行います（グローバル・バランス型ファンド）。**
- 2 2 各**ファンドのターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長を目指して運用を行います。ターゲット・イヤー到達後は、流動性を重視した安定的な運用を行います。**

※各ファンドのターゲット・イヤーは次の通りです。

<2010> ……西暦2010年、 <2020> ……西暦2020年

<2030> ……西暦2030年、 <2040> ……西暦2040年

投資資産配分（基本アロケーション）は、国内外の経済・金融市場動向見通し等の分析を基に、各資産クラスの期待収益率等を予測した結果、ターゲット・イヤーに向けた信託財産の成長に最適と考えられる比率とし、原則として1年（計算期間）毎に見直します。

※各ファンドのターゲット・イヤーに近づくにつれ、安定資産等の比率を引き上げていきます。概ね、ターゲット・イヤーまでの期間が長いほど、リターン（収益）の高い運用を目指しますが、それに伴いリスク（損益の変動幅）が大きくなる傾向があります。

※ターゲット・イヤー到達後の安定運用期間においても国内債券および短期金融資産の他、国内外の株式および外国債券への配分が予定されています。

基本的な投資資産配分（基本アロケーション）

2014年7月末現在、各ファンドの基本アロケーションは以下の通りです。

	< 2040 >	< 2030 >	< 2020 >	< 2010 > 安定運用期間
国内株式	43%	27%	13%	5%
外国株式	19%	15%	9%	5%
国内債券	26%	45%	60%	35%
外国債券	10%	11%	13%	5%
短期金融資産	2%	2%	5%	50%

基本資産配分のイメージ図



※上記の図は、各決算時点での基本資産配分を表しています。また、現時点で予定している基本資産配分をもとに作成したイメージ図であり、将来、実際に上記の通りの運用を行うことを保証するものではありません。

<2010>

安定運用期間

(国内債券および短期金融資産等による運用)

※ターゲット・イヤー到達(2010年12月決算時)

3 ファンド・オブ・ファンズという形態で運用されます。

「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。

種々の特徴を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

ファンドのしくみ



投資対象とする投資信託のベンチマーク

	投資対象とする投資信託	ベンチマーク	委託会社
国内株式	SMAM・国内株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	TOPIX (東証株価指数、配当込み)	三井住友アセット マネジメント株式会社
外国株式	SMAM・外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	MSCI-KOKUSAI インデックス (円ベース)	
国内債券	SMAM・年金国内債券パッシブファンド <適格機関投資家限定>	NOMURA - BPI (総合)	
外国債券	SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド <適格機関投資家限定>	シティ世界国債 インデックス (除く日本、円ベース)	
短期金融資産	SMAM・マネーインカムファンド <適格機関投資家限定>	—	

※投資対象とする投資信託は、運用状況等により、変更される場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

★ 追加的記載事項

投資対象とする投資信託の運用プロセス

SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）

- 主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、東証1部銘柄の中から、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により、推定トラッキングエラーの低減のみならず制約条件を加えることで、実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。
- TOPIX（東証株価指数、配当込み）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>

- わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とし、NOMURA－BPI（総合）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、マルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを併用して、ファンド規模に応じデュレーション、満期構成、セクター（債券種別）配分、事業債の格付け構成および業種を可能な限りNOMURA－BPI（総合）に近づけたポートフォリオを構築します。なお事業債の銘柄選択については、委託会社クレジットアナリストの調査結果に基づき、将来的に格下げによりベンチマークから外れる可能性が高い銘柄については、組入対象から除外することがあります。
- NOMURA－BPI（総合）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）

- 主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCI－KOKUSAIインデックス（円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により推定トラッキングエラーの低減のみならず、制約条件を加えることで実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。
- MSCI－KOKUSAIインデックス（円ベース）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>

- 主として日本を除く世界各国の債券に投資し、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、マルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを併用して、通貨配分、国別配分、デュレーション、満期構成等を可能な限りベンチマークに近づけたポートフォリオを構築します。
- ベンチマークとの連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>

- 主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

※実際の運用は、各投資信託がそれぞれ投資対象とするマザーファンドで行います。

・TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA－BPI（総合）、MSCI－KOKUSAIインデックス、シティ世界国債インデックスは、それぞれ東京証券取引所、野村證券株式会社、MSCIインク、Citigroup Index LLCが公表している指数で各社の知的財産です。

・指数を公表する各社は当ファンドの運用と何ら関係ありません。

（ 3 ） 【運用体制】

< 訂正前 >

イ 運用体制

（ 略 ）

リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

(略)

<訂正後>

イ 運用体制

(略)

リスク管理部は9名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。

(略)

[参考情報：投資対象とする投資信託の概要]

[S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)]

<訂正前>

(略)

(3) その他

イ 信託報酬

このファンドの信託財産の純資産総額に年0.07875%*(税抜き0.075%)を乗じて得た額

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は年0.081%となります。

(略)

<訂正後>

(略)

(3) その他

イ 信託報酬

このファンドの信託財産の純資産総額に年0.081%(税抜き0.075%)を乗じて得た額

(略)

[S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>]

<訂正前>

(略)

(3) その他

イ 信託報酬

このファンドの信託財産の純資産総額に年0.0525%*(税抜き0.05%)を乗じて得た額

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は年0.054%となります。

(略)

<訂正後>

(略)

(3) その他

イ 信託報酬

このファンドの信託財産の純資産総額に年0.054%(税抜き0.05%)を乗じて得た額

(略)

[S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)]

<訂正前>

(略)

(3) その他

イ 信託報酬

このファンドの信託財産の純資産総額に年0.07875%^{*}(税抜き0.075%)を乗じて得た額

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は年0.081%となりません。

(略)

<訂正後>

(略)

(3) その他

イ 信託報酬

このファンドの信託財産の純資産総額に年0.081%(税抜き0.075%)を乗じて得た額

(略)

〔SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>〕

<訂正前>

(略)

(2) 投資方針等

(略)

□ 投資態度

(略)

(へ) 資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

マザーファンドにおいては、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、ベンチマークと連動する投資成果を目指した運用を行います。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが有しています。シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」および当ファンドとは何ら関係なく、その運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

(略)

(3) その他

イ 信託報酬

このファンドの信託財産の純資産総額に年0.063%^{*}(税抜き0.06%)を乗じて得た額

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は年0.0648%となりません。

(略)

<訂正後>

(略)

(2) 投資方針等

(略)

□ 投資態度

(略)

(へ) 資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。

マザーファンドにおいては、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークと連動する投資成果を目指した運用を行います。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)はCitigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。Citigroup Index LLCは「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」および当ファンドとは何ら関係なく、その運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

(略)

(3) その他

イ 信託報酬 このファンドの信託財産の純資産総額に年0.0648%（税抜き0.06%）を乗じて得た額

(略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

純資産総額に年0.5145%^{*}（税抜き0.49%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。なお、各ファンドのターゲット・イヤーに属する決算日の翌日以降年0.42%^{**}（税抜き0.4%）となります。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は年0.5292%となります。

**消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は年0.432%となります。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

<信託報酬の配分（税抜き）>

	委託会社	販売会社	受託会社
ターゲットイヤーの 決算日まで	年0.15%	年0.3%	年0.04%
ターゲットイヤーの 決算翌日以降	年0.06%		

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

投資対象とする投資信託（「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」、「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」）の信託報酬を含めた総額は、各ファンドの基本アロケーション（平成26年1月末現在）に従った場合、以下の通りとなります。なお、SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>は、信託報酬が変動するため、その上限額である年0.18%（税抜き）で計算しております。

<2010>年0.5439%^{*}（税抜き0.518%）程度

<2020>年0.580965%^{*}（税抜き0.5533%）程度

<2030>年0.58191%^{*}（税抜き0.5542%）程度

<2040>年0.587055%^{*}（税抜き0.5591%）程度

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、<2010>が年0.55944%、<2020>が年0.597564%、<2030>が年0.598536%、<2040>が年0.603828%となります。

<訂正後>

純資産総額に年0.5292% (税抜き0.49%)の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。なお、各ファンドのターゲット・イヤーに属する決算日の翌日以降年0.432% (税抜き0.4%)となります。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

<信託報酬の配分(税抜き)>

	委託会社	販売会社	受託会社
ターゲットイヤーの 決算日まで	年0.15%	年0.3%	年0.04%
ターゲットイヤーの 決算翌日以降	年0.06%		

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

投資対象とする投資信託(「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」)の信託報酬を含めた総額は、各ファンドの基本アロケーション(平成26年7月末現在)に従った場合、以下の通りとなります。なお、SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>は、信託報酬が変動するため、その上限額である年0.18% (税抜き)で計算しております。

<2010>	年0.55944% (税抜き0.518%)程度
<2020>	年0.597564% (税抜き0.5533%)程度
<2030>	年0.598536% (税抜き0.5542%)程度
<2040>	年0.603828% (税抜き0.5591%)程度

(4)【その他の手数料等】

<訂正前>

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00315%^{*} (税抜き0.003%)以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は年0.00324%となります。

(略)

<訂正後>

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00324% (税抜き0.003%)以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託

財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成26年1月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成26年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5 【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1) 【投資状況】

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010

平成26年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	442,358,469	98.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,451,811	1.22
合計(純資産総額)		447,810,280	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020

平成26年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	886,386,615	99.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,358,471	0.82
合計(純資産総額)		893,745,086	100.00

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030

平成26年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	------	-------------	-------------

投資信託受益証券	日本	627,192,873	98.67
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,460,213	1.33
合計(純資産総額)		635,653,086	100.00

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040

平成26年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	499,858,222	98.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,833,960	1.74
合計(純資産総額)		508,692,182	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010

イ 主要投資銘柄

平成26年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ マネーインカム ファンド<適格機関投資家 限定>	220,482,831	1.0083	222,316,145	1.0088	222,423,079	49.67
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金国内債券 パッシブファンド<適格機 関投資家限定>	128,959,209	1.1884	153,267,117	1.2047	155,357,159	34.69
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 国内株式パッシ ブ・ファンド(適格機関投 資家専用)	17,993,842	1.1545	20,774,070	1.2048	21,678,980	4.84
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金外国債券 パッシブ・ファンド<適格 機関投資家限定>	13,348,392	1.5696	20,952,236	1.6127	21,526,951	4.81
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 外国株式パッシ ブ・ファンド(適格機関投 資家専用)	11,314,681	1.7513	19,815,842	1.8889	21,372,300	4.77

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成26年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.78
合計	98.78

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020

イ 主要投資銘柄

平成26年 7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金国内債券 パッシブファンド<適格機 関投資家限定>	441,696,173	1.1889	525,169,026	1.2047	532,111,379	59.54
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 国内株式パッシ ブ・ファンド(適格機関投 資家専用)	98,916,377	1.1549	114,244,458	1.2048	119,174,451	13.33
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金外国債券 パッシブ・ファンド<適格 機関投資家限定>	70,825,246	1.5702	111,211,816	1.6127	114,219,874	12.78
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 外国株式パッシ ブ・ファンド(適格機関投 資家専用)	41,641,578	1.7515	72,935,258	1.8889	78,656,776	8.80
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ マネーインカム ファンド<適格機関投資家 限定>	41,855,804	1.0083	42,205,160	1.0088	42,224,135	4.72

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成26年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.18
合計	99.18

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030

イ 主要投資銘柄

平成26年 7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金国内債券 パッシブファンド<適格機 関投資家限定>	234,640,757	1.1892	279,052,949	1.2047	282,671,719	44.47
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 国内株式パッシ ブ・ファンド(適格機関投 資家専用)	142,496,891	1.1546	164,537,048	1.2048	171,680,254	27.01
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 外国株式パッシ ブ・ファンド(適格機関投 資家専用)	49,474,010	1.7531	86,733,543	1.8889	93,451,457	14.70
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金外国債券 パッシブ・ファンド<適格 機関投資家限定>	42,358,432	1.5704	66,521,910	1.6127	68,311,443	10.75
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ マネーインカム ファンド<適格機関投資家 限定>	10,981,364	1.0083	11,072,828	1.0088	11,078,000	1.74

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成26年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.67
合計	98.67

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040

イ 主要投資銘柄

平成26年 7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 国内株式パッシ ブ・ファンド(適格機関投 資家専用)	180,534,399	1.1576	208,991,398	1.2048	217,507,843	42.76
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金国内債券 パッシブファンド<適格機 関投資家限定>	107,486,637	1.1893	127,844,545	1.2047	129,489,151	25.46
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 外国株式パッシ ブ・ファンド(適格機関投 資家専用)	50,187,512	1.7565	88,154,480	1.8889	94,799,191	18.64
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ 年金外国債券 パッシブ・ファンド<適格 機関投資家限定>	30,558,771	1.5718	48,033,046	1.6127	49,282,129	9.69
日本	投資信託 受益証券	S M A M ・ マネーインカム ファンド<適格機関投資家 限定>	8,703,319	1.0083	8,775,960	1.0088	8,779,908	1.73

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成26年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.26
合計	98.26

【投資不動産物件】

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010

該当事項はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020

該当事項はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030

該当事項はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010

該当事項はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020

該当事項はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030

該当事項はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4期 (平成16年12月20日)	56,778,399	56,778,399	10,387	10,387
第5期 (平成17年12月20日)	118,527,624	118,527,624	10,782	10,782
第6期 (平成18年12月20日)	160,590,675	160,590,675	11,048	11,048
第7期 (平成19年12月20日)	217,158,042	217,158,042	11,245	11,245
第8期 (平成20年12月22日)	238,566,878	238,566,878	10,578	10,578
第9期 (平成21年12月21日)	301,495,735	301,495,735	10,921	10,921
第10期 (平成22年12月20日)	324,751,925	324,751,925	10,941	10,941
第11期 (平成23年12月20日)	329,392,588	329,392,588	10,818	10,818
第12期 (平成24年12月20日)	348,417,250	348,417,250	11,198	11,198
第13期 (平成25年12月20日)	406,358,497	406,358,497	11,884	11,884
平成25年 7月末日	365,273,382		11,650	
8月末日	378,313,048		11,637	
9月末日	395,471,115		11,739	
10月末日	399,812,268		11,799	
11月末日	406,712,505		11,878	
12月末日	408,675,435		11,913	
平成26年 1月末日	420,215,803		11,868	
2月末日	423,445,937		11,892	
3月末日	426,346,169		11,889	
4月末日	434,120,463		11,888	
5月末日	439,509,536		11,919	

6月末日	445,853,644		11,962	
7月末日	447,810,280		11,997	

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4期 (平成16年12月20日)	50,534,185	50,534,185	10,223	10,223
第5期 (平成17年12月20日)	116,847,054	116,847,054	11,660	11,660
第6期 (平成18年12月20日)	156,345,353	156,345,353	12,355	12,355
第7期 (平成19年12月20日)	244,051,631	244,051,631	12,244	12,244
第8期 (平成20年12月22日)	258,579,003	258,579,003	10,124	10,124
第9期 (平成21年12月21日)	364,838,536	364,838,536	10,782	10,782
第10期 (平成22年12月20日)	460,154,017	460,154,017	10,871	10,871
第11期 (平成23年12月20日)	503,354,494	503,354,494	10,466	10,466
第12期 (平成24年12月20日)	605,756,824	605,756,824	11,419	11,419
第13期 (平成25年12月20日)	792,418,477	792,418,477	13,210	13,210
平成25年 7月末日	731,267,398		12,602	
8月末日	721,285,993		12,561	
9月末日	738,258,819		12,834	
10月末日	750,104,995		12,964	
11月末日	776,588,518		13,183	
12月末日	800,197,603		13,290	
平成26年 1月末日	805,086,615		13,160	
2月末日	817,557,652		13,210	
3月末日	813,385,603		13,207	
4月末日	826,339,180		13,197	
5月末日	844,616,571		13,279	
6月末日	875,993,629		13,394	
7月末日	893,745,086		13,489	

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4期 (平成16年12月20日)	26,147,117	26,147,117	10,035	10,035
第5期 (平成17年12月20日)	55,989,814	55,989,814	12,178	12,178
第6期 (平成18年12月20日)	101,147,764	101,147,764	13,183	13,183
第7期 (平成19年12月20日)	149,262,430	149,262,430	12,809	12,809

第8期	(平成20年12月22日)	146,078,912	146,078,912	9,332	9,332
第9期	(平成21年12月21日)	214,049,126	214,049,126	10,168	10,168
第10期	(平成22年12月20日)	266,798,732	266,798,732	10,308	10,308
第11期	(平成23年12月20日)	273,003,638	273,003,638	9,525	9,525
第12期	(平成24年12月20日)	367,329,083	367,329,083	10,766	10,766
第13期	(平成25年12月20日)	541,345,607	541,345,607	13,445	13,445
	平成25年 7月末日	477,414,294		12,598	
	8月末日	479,820,633		12,486	
	9月末日	498,907,926		12,950	
	10月末日	519,109,047		13,072	
	11月末日	533,625,092		13,406	
	12月末日	544,662,960		13,593	
	平成26年 1月末日	542,476,751		13,314	
	2月末日	564,464,243		13,378	
	3月末日	574,173,738		13,352	
	4月末日	582,313,893		13,309	
	5月末日	597,964,157		13,459	
	6月末日	613,097,472		13,661	
	7月末日	635,653,086		13,820	

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)		
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第4期	(平成16年12月20日)	30,736,176	30,736,176	9,865	9,865
第5期	(平成17年12月20日)	64,001,577	64,001,577	12,443	12,443
第6期	(平成18年12月20日)	113,160,193	113,160,193	13,668	13,668
第7期	(平成19年12月20日)	143,523,897	143,523,897	13,111	13,111
第8期	(平成20年12月22日)	134,815,396	134,815,396	8,596	8,596
第9期	(平成21年12月21日)	188,270,881	188,270,881	9,559	9,559
第10期	(平成22年12月20日)	231,956,041	231,956,041	9,713	9,713
第11期	(平成23年12月20日)	230,424,744	230,424,744	8,586	8,586
第12期	(平成24年12月20日)	287,659,579	287,659,579	10,038	10,038
第13期	(平成25年12月20日)	445,842,340	445,842,340	13,541	13,541
	平成25年 7月末日	386,510,297		12,456	
	8月末日	386,074,960		12,276	
	9月末日	411,452,732		12,930	
	10月末日	425,778,123		13,033	

11月末日	439,347,583		13,486	
12月末日	452,268,909		13,760	
平成26年 1月末日	443,175,190		13,325	
2月末日	444,660,763		13,395	
3月末日	448,857,095		13,343	
4月末日	452,181,191		13,257	
5月末日	474,671,422		13,479	
6月末日	491,524,156		13,776	
7月末日	508,692,182		14,006	

【分配の推移】

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第4期	平成15年12月23日～平成16年12月20日	0
第5期	平成16年12月21日～平成17年12月20日	0
第6期	平成17年12月21日～平成18年12月20日	0
第7期	平成18年12月21日～平成19年12月20日	0
第8期	平成19年12月21日～平成20年12月22日	0
第9期	平成20年12月23日～平成21年12月21日	0
第10期	平成21年12月22日～平成22年12月20日	0
第11期	平成22年12月21日～平成23年12月20日	0
第12期	平成23年12月21日～平成24年12月20日	0
第13期	平成24年12月21日～平成25年12月20日	0

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第4期	平成15年12月23日～平成16年12月20日	0
第5期	平成16年12月21日～平成17年12月20日	0
第6期	平成17年12月21日～平成18年12月20日	0
第7期	平成18年12月21日～平成19年12月20日	0
第8期	平成19年12月21日～平成20年12月22日	0
第9期	平成20年12月23日～平成21年12月21日	0
第10期	平成21年12月22日～平成22年12月20日	0
第11期	平成22年12月21日～平成23年12月20日	0
第12期	平成23年12月21日～平成24年12月20日	0
第13期	平成24年12月21日～平成25年12月20日	0

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第4期	平成15年12月23日～平成16年12月20日	0

第5期	平成16年12月21日～平成17年12月20日	0
第6期	平成17年12月21日～平成18年12月20日	0
第7期	平成18年12月21日～平成19年12月20日	0
第8期	平成19年12月21日～平成20年12月22日	0
第9期	平成20年12月23日～平成21年12月21日	0
第10期	平成21年12月22日～平成22年12月20日	0
第11期	平成22年12月21日～平成23年12月20日	0
第12期	平成23年12月21日～平成24年12月20日	0
第13期	平成24年12月21日～平成25年12月20日	0

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第4期	平成15年12月23日～平成16年12月20日	0
第5期	平成16年12月21日～平成17年12月20日	0
第6期	平成17年12月21日～平成18年12月20日	0
第7期	平成18年12月21日～平成19年12月20日	0
第8期	平成19年12月21日～平成20年12月22日	0
第9期	平成20年12月23日～平成21年12月21日	0
第10期	平成21年12月22日～平成22年12月20日	0
第11期	平成22年12月21日～平成23年12月20日	0
第12期	平成23年12月21日～平成24年12月20日	0
第13期	平成24年12月21日～平成25年12月20日	0

【収益率の推移】

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010

	収益率（％）
第4期	3.0
第5期	3.8
第6期	2.5
第7期	1.8
第8期	5.9
第9期	3.2
第10期	0.2
第11期	1.1
第12期	3.5
第13期	6.1
第14期（中間期）	0.6

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020

	収益率（％）
第4期	5.1
第5期	14.1
第6期	6.0
第7期	0.9
第8期	17.3
第9期	6.5
第10期	0.8
第11期	3.7
第12期	9.1
第13期	15.7
第14期（中間期）	1.4

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030

	収益率（％）
第4期	6.9
第5期	21.4
第6期	8.3
第7期	2.8
第8期	27.1
第9期	9.0
第10期	1.4
第11期	7.6
第12期	13.0
第13期	24.9
第14期（中間期）	1.9

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

	収益率（％）
第4期	7.5
第5期	26.1
第6期	9.8
第7期	4.1
第8期	34.4
第9期	11.2

第10期	1.6
第11期	11.6
第12期	16.9
第13期	34.9
第14期(中間期)	2.3

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2010

	設定口数(口)	解約口数(口)
第4期	21,071,041	1,494,879
第5期	58,009,119	2,742,491
第6期	55,018,651	19,583,375
第7期	68,363,183	20,609,878
第8期	56,897,891	24,476,235
第9期	64,237,153	13,713,349
第10期	56,241,790	35,487,520
第11期	50,688,810	43,023,358
第12期	33,162,080	26,499,660
第13期	71,424,035	40,643,048
第14期(中間期)	39,559,255	10,071,908

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2020

	設定口数(口)	解約口数(口)
第4期	25,287,983	418,069
第5期	56,755,832	5,972,212
第6期	45,933,217	19,605,145
第7期	83,458,432	10,678,494
第8期	83,157,158	27,059,755
第9期	95,242,920	12,283,196
第10期	111,793,677	26,894,086
第11期	87,891,359	30,227,601
第12期	85,709,743	36,186,583
第13期	124,684,453	55,291,960
第14期(中間期)	72,927,028	23,400,670

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型) 2030

	設定口数（口）	解約口数（口）
第4期	11,517,637	435,535
第5期	21,538,032	1,618,154
第6期	34,029,711	3,275,922
第7期	48,479,281	8,680,254
第8期	58,044,415	18,035,819
第9期	63,896,452	9,917,639
第10期	58,503,162	10,182,239
第11期	47,890,237	20,123,017
第12期	65,335,257	10,757,941
第13期	97,849,986	36,394,176
第14期（中間期）	61,211,491	13,381,235

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040

	設定口数（口）	解約口数（口）
第4期	11,907,838	767,723
第5期	38,175,773	17,899,095
第6期	51,096,621	19,739,396
第7期	50,628,800	23,956,246
第8期	65,487,055	18,108,518
第9期	57,723,829	17,613,224
第10期	52,737,375	10,883,373
第11期	49,611,557	20,043,137
第12期	48,930,836	30,725,942
第13期	84,609,174	41,944,386
第14期（中間期）	44,940,281	17,237,952

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（1）投資状況

S M A M ・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）

平成26年 7月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
親投資信託受益証券	日本	57,967,107,041	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,678,052	0.01
合計(純資産総額)		57,959,428,989	100.00

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

平成26年 7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	277,485,145,640	98.93
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,996,928,755	1.07
合計(純資産総額)		280,482,074,395	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買 建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	2,194,700,000	0.78
合計	買建		2,194,700,000	0.78

S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド < 適格機関投資家限定 >

平成26年 7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	41,913,118,493	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,672,731	0.01
合計(純資産総額)		41,910,445,762	100.00

国内債券 (N O M U R A - B P I) マザーファンド

平成26年 7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	111,990,805,500	76.96
地方債証券	日本	9,416,799,175	6.47
特殊債券	日本	12,869,492,578	8.84
社債券	日本	8,436,669,000	5.80
	アメリカ	607,117,000	0.42
	オランダ	506,192,000	0.35
	オーストラリア	302,982,000	0.21
	イギリス	100,214,000	0.07
	小計	9,953,174,000	6.84
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,288,898,941	0.89
合計(純資産総額)		145,519,170,194	100.00

S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)

平成26年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	------	-------------	-------------

親投資信託受益証券	日本	37,459,598,851	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,108,008	0.01
合計(純資産総額)		37,454,490,843	100.00

外国株式インデックス・マザーファンド

平成26年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	------	-------------	-------------

株式	アメリカ	111,652,842,183	54.83
	イギリス	17,870,887,015	8.78
	カナダ	9,473,244,963	4.65
	スイス	8,408,034,487	4.13
	フランス	7,876,195,967	3.87
	ドイツ	7,829,900,958	3.84
	オーストラリア	6,353,062,322	3.12
	スペイン	3,245,969,813	1.59
	オランダ	3,143,590,758	1.54
	スウェーデン	2,614,267,119	1.28
	香港	2,228,243,052	1.09
	アイルランド	2,225,772,521	1.09
	イタリア	2,103,987,603	1.03
	ジャージー	1,336,684,594	0.66
	デンマーク	1,309,225,762	0.64
	シンガポール	1,272,250,063	0.62
	ベルギー	1,043,394,646	0.51
	キュラソー	931,549,194	0.46
	フィンランド	763,623,716	0.37
	ノルウェー	723,039,176	0.36
	バミューダ	564,886,673	0.28
	イスラエル	475,208,105	0.23
	ルクセンブルク	375,835,424	0.18
	ケイマン諸島	237,725,812	0.12
	オーストリア	215,547,286	0.11
	ポルトガル	179,874,560	0.09
	ニュージーランド	115,724,492	0.06
	英ヴァージン諸島	102,916,854	0.05
	リベリア	71,639,941	0.04
	ガーンジー	55,127,178	0.03
マン島	43,409,671	0.02	
モーリシャス	21,578,329	0.01	
小計	194,865,240,237	95.69	

投資証券	アメリカ	2,853,142,915	1.40
	オーストラリア	683,284,842	0.34
	フランス	273,862,511	0.13
	イギリス	270,629,673	0.13
	シンガポール	102,540,084	0.05
	香港	101,223,958	0.05
	カナダ	40,904,834	0.02
	オランダ	23,107,716	0.01
	小計	4,348,696,533	2.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,425,512,158	2.17
合計(純資産総額)		203,639,448,928	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,779,019,856	1.36
	買建	ドイツ	847,977,104	0.41
	買建	イギリス	409,796,100	0.20
	買建	オーストラリア	227,392,748	0.11
合計	買建		4,264,185,808	2.09

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	売建		402,014,200	0.19

S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>

平成26年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,243,787,521	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		201,816	0.01
合計(純資産総額)		2,243,585,705	100.00

外国債券パッシブ・マザーファンド

平成26年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	------	-------------	-------------

国債証券	アメリカ	86,611,279,331	37.20
	フランス	24,398,454,819	10.48
	イタリア	24,219,889,612	10.40
	ドイツ	19,814,965,552	8.51
	イギリス	18,707,278,808	8.04
	スペイン	13,099,458,784	5.63
	ベルギー	6,552,307,210	2.81
	オランダ	6,393,551,523	2.75
	カナダ	5,118,731,312	2.20
	オーストリア	4,033,714,121	1.73
	オーストラリア	3,909,678,864	1.68
	メキシコ	2,491,732,052	1.07
	アイルランド	1,891,268,552	0.81
	デンマーク	1,851,560,061	0.80
	ポーランド	1,558,140,066	0.67
	フィンランド	1,472,739,705	0.63
	マレーシア	1,340,469,133	0.58
	スウェーデン	1,288,657,170	0.55
	南アフリカ	1,186,393,369	0.51
	シンガポール	836,960,509	0.36
スイス	809,990,047	0.35	
ノルウェー	652,500,765	0.28	
小計	228,239,721,365	98.03	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	4,580,922,123	1.97	
合計(純資産総額)	232,820,643,488	100.00	

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建		219,547	0.00
	売建		605,456,567	0.26

S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 >

平成26年 7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	315,713,710	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		25,719	0.01
合計(純資産総額)		315,687,991	100.00

マネーインカム・マザーファンド

平成26年 7月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	1,382,567,610	98.46
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		21,638,926	1.54
合計(純資産総額)		1,404,206,536	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

S M A M・国内株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）

イ 主要投資銘柄

平成26年 7月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	31,629,348,525	1.7627	55,753,052,646	1.8327	57,967,107,041	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成26年 7月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成26年 7月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用 機器	2,069,500	6,370.00	13,182,715,000	6,141.00	12,708,799,500	4.53
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	11,215,600	661.00	7,413,511,600	610.00	6,841,516,000	2.44
日本	株式	ソフトバンク	情報・ 通信業	727,300	8,280.00	6,022,044,000	7,568.00	5,504,206,400	1.96
日本	株式	本田技研工業	輸送用 機器	1,349,600	4,305.00	5,810,028,000	3,658.00	4,936,836,800	1.76
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,119,500	5,090.00	5,698,255,000	4,190.00	4,690,705,000	1.67

日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	582,100	5,180.00	3,015,278,000	6,853.00	3,989,131,300	1.42
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	19,220,900	216.00	4,151,714,400	201.30	3,869,167,170	1.38
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	931,800	3,460.00	3,224,028,000	3,759.00	3,502,636,200	1.25
日本	株式	ファナック	電気機器	167,300	17,170.00	2,872,541,000	18,150.00	3,036,495,000	1.08
日本	株式	キヤノン	電気機器	869,300	3,370.00	2,929,541,000	3,415.00	2,968,659,500	1.06
日本	株式	日立製作所	電気機器	3,610,000	758.13	2,736,849,300	818.00	2,952,980,000	1.05
日本	株式	KDDI	情報・通信業	460,200	6,390.00	2,940,678,000	6,161.00	2,835,292,200	1.01
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	588,000	5,030.00	2,957,640,000	4,732.50	2,782,710,000	0.99
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	619,200	3,765.00	2,331,288,000	4,408.50	2,729,743,200	0.97
日本	株式	三菱地所	不動産業	1,037,000	2,833.00	2,937,821,000	2,564.00	2,658,868,000	0.95
日本	株式	三井不動産	不動産業	777,000	3,438.96	2,672,071,920	3,420.50	2,657,728,500	0.95
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,789,700	1,222.00	2,187,013,400	1,422.50	2,545,848,250	0.91
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,154,800	2,005.00	2,315,374,000	2,182.00	2,519,773,600	0.90
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	276,000	8,310.00	2,293,560,000	8,427.00	2,325,852,000	0.83
日本	株式	三井物産	卸売業	1,338,900	1,408.00	1,885,171,200	1,670.50	2,236,632,450	0.80
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,220,200	1,659.00	2,024,311,800	1,829.50	2,232,355,900	0.80
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	2,104,900	933.00	1,963,871,700	1,022.00	2,151,207,800	0.77
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,714,400	1,166.00	1,998,990,400	1,250.00	2,143,000,000	0.76
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	6,643,000	331.00	2,198,833,000	319.60	2,123,102,800	0.76
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,500,000	1,179.00	1,768,500,000	1,404.00	2,106,000,000	0.75
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	134,400	12,260.00	1,647,744,000	14,950.00	2,009,280,000	0.72
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	3,025,000	807.00	2,441,175,000	657.00	1,987,425,000	0.71
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	492,500	3,750.00	1,846,875,000	3,815.50	1,879,133,750	0.67
日本	株式	花王	化学	432,900	3,454.59	1,495,494,800	4,330.00	1,874,457,000	0.67
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	573,700	3,430.00	1,967,791,000	3,263.50	1,872,269,950	0.67

□ 種類別・業種別の投資比率

平成26年 7月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
----	-------	----	-------------

株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.51
		建設業	2.72
		食料品	4.06
		繊維製品	0.69
		パルプ・紙	0.25
		化学	5.55
		医薬品	4.46
		石油・石炭製品	0.59
		ゴム製品	0.89
		ガラス・土石製品	1.02
		鉄鋼	1.66
		非鉄金属	1.08
		金属製品	0.66
		機械	5.28
		電気機器	12.65
		輸送用機器	11.39
		精密機器	1.39
		その他製品	1.41
		電気・ガス業	2.03
		陸運業	4.00
		海運業	0.32
		空運業	0.53
		倉庫・運輸関連業	0.22
		情報・通信業	7.11
		卸売業	4.61
		小売業	4.13
		銀行業	8.88
		証券、商品先物取引業	1.47
		保険業	2.13
その他金融業	1.30		
不動産業	3.27		
サービス業	2.60		
合計		98.93	

S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド＜適格機関投資家限定＞

イ 主要投資銘柄

平成26年 7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券(NOMURA - BPI)マザーファンド	32,295,514,327	1.2922	41,732,915,339	1.2978	41,913,118,493	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成26年 7月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

国内債券(NOMURA - BPI)マザーファンド

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成26年 7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第280回利付国債(10年)	3,343,000,000	103.61	3,463,682,300	103.44	3,458,132,920	1.900	2016/6/20	2.38
日本	国債証券	第284回利付国債(10年)	3,020,000,000	103.99	3,140,785,000	103.87	3,136,874,000	1.700	2016/12/20	2.16
日本	国債証券	第297回利付国債(10年)	2,714,000,000	105.57	2,865,305,500	105.56	2,864,952,680	1.400	2018/12/20	1.97
日本	国債証券	第285回利付国債(10年)	2,474,000,000	104.38	2,582,385,940	104.25	2,579,293,440	1.700	2017/3/20	1.77
日本	国債証券	第282回利付国債(10年)	2,471,000,000	103.61	2,560,252,520	103.47	2,556,941,380	1.700	2016/9/20	1.76
日本	国債証券	第296回利付国債(10年)	2,376,000,000	105.73	2,512,216,080	105.70	2,511,479,520	1.500	2018/9/20	1.73
日本	国債証券	第286回利付国債(10年)	2,345,000,000	105.08	2,464,149,450	104.93	2,460,725,750	1.800	2017/6/20	1.69
日本	国債証券	第288回利付国債(10年)	2,088,000,000	105.18	2,196,262,800	105.05	2,193,485,760	1.700	2017/9/20	1.51
日本	国債証券	第289回利付国債(10年)	2,053,000,000	104.86	2,152,775,800	104.79	2,151,441,350	1.500	2017/12/20	1.48

日本	国債証券	第333回利付国債(10年)	2,110,000,000	100.43	2,119,209,500	100.87	2,128,399,200	0.600	2024/3/20	1.46
日本	国債証券	第293回利付国債(10年)	1,916,000,000	106.64	2,043,222,400	106.57	2,042,034,480	1.800	2018/6/20	1.40
日本	国債証券	第313回利付国債(10年)	1,740,000,000	106.81	1,858,538,000	107.02	1,862,235,000	1.300	2021/3/20	1.28
日本	国債証券	第315回利付国債(10年)	1,710,000,000	106.19	1,815,849,000	106.43	1,819,953,000	1.200	2021/6/20	1.25
日本	国債証券	第328回利付国債(10年)	1,760,000,000	101.04	1,778,444,800	101.49	1,786,382,400	0.600	2023/3/20	1.23
日本	国債証券	第329回利付国債(10年)	1,690,000,000	102.62	1,734,278,000	103.07	1,742,018,200	0.800	2023/6/20	1.20
日本	国債証券	第306回利付国債(10年)	1,610,000,000	106.80	1,719,576,600	106.89	1,720,961,200	1.400	2020/3/20	1.18
日本	国債証券	第292回利付国債(10年)	1,580,000,000	105.89	1,673,172,600	105.82	1,672,098,200	1.700	2018/3/20	1.15
日本	国債証券	第332回利付国債(10年)	1,620,000,000	100.58	1,629,396,000	101.03	1,636,718,400	0.600	2023/12/20	1.12
日本	国債証券	第312回利付国債(10年)	1,530,000,000	106.03	1,622,259,000	106.27	1,625,961,600	1.200	2020/12/20	1.12
日本	国債証券	第305回利付国債(10年)	1,520,000,000	106.03	1,611,671,200	106.11	1,612,963,200	1.300	2019/12/20	1.11
日本	国債証券	第317回利付国債(10年)	1,470,000,000	105.49	1,550,751,800	105.77	1,554,877,800	1.100	2021/9/20	1.07
日本	国債証券	第310回利付国債(10年)	1,480,000,000	104.70	1,549,675,600	104.91	1,552,712,400	1.000	2020/9/20	1.07
日本	国債証券	第301回利付国債(10年)	1,408,000,000	106.64	1,501,616,600	106.59	1,500,899,840	1.500	2019/6/20	1.03
日本	国債証券	第330回利付国債(10年)	1,450,000,000	102.58	1,487,473,500	102.98	1,493,224,500	0.800	2023/9/20	1.03
日本	国債証券	第299回利付国債(10年)	1,385,000,000	105.35	1,459,222,150	105.36	1,459,277,550	1.300	2019/3/20	1.00
日本	国債証券	第300回利付国債(10年)	1,340,000,000	106.29	1,424,406,600	106.28	1,424,205,600	1.500	2019/3/20	0.98
日本	国債証券	第321回利付国債(10年)	1,230,000,000	104.72	1,288,109,000	105.02	1,291,832,100	1.000	2022/3/20	0.89

日本	国債証券	第283回利付国債（10年）	1,230,000,000	103.83	1,277,182,800	103.69	1,275,399,300	1.800	2016/9/20	0.88
日本	国債証券	第326回利付国債（10年）	1,150,000,000	102.04	1,173,506,000	102.47	1,178,462,500	0.700	2022/12/20	0.81
日本	国債証券	第325回利付国債（10年）	1,050,000,000	102.98	1,081,342,500	103.39	1,085,658,000	0.800	2022/9/20	0.75

□ 種類別の投資比率

平成26年 7月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	76.96
地方債証券	6.47
特殊債券	8.84
社債券	6.84
合計	99.11

S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）

イ 主要投資銘柄

平成26年 7月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス・マザーファンド	15,410,399,396	2.2161	34,150,986,102	2.4308	37,459,598,851	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成26年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

外国株式インデックス・マザーファンド

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成26年 7月31日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
--------	----	-----	----	----	-------------	-------------	------------------	------------	-----------------

アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	393,005	8,169.37	3,210,605,419	10,092.67	3,966,469,970	1.95
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	271,991	9,614.41	2,615,035,167	10,619.26	2,888,343,827	1.42
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	496,187	3,921.67	1,945,881,920	4,482.20	2,224,010,860	1.09
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	177,987	9,735.78	1,732,842,453	10,521.55	1,872,700,010	0.92
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	314,680	4,527.45	1,424,700,169	5,358.48	1,686,208,060	0.83
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	631,201	2,741.98	1,730,741,149	2,637.07	1,664,523,746	0.82
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	120,102	12,592.95	1,512,438,961	13,630.71	1,637,075,592	0.80
スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	202,950	7,497.14	1,521,546,592	7,734.97	1,569,813,176	0.77
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	238,378	5,885.07	1,402,872,885	6,058.89	1,444,306,915	0.71
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	260,618	4,906.97	1,278,845,620	5,323.51	1,387,404,093	0.68
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	170,608	8,662.02	1,477,811,103	8,038.75	1,371,476,084	0.67
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	44,177	28,618.27	1,264,269,534	30,203.77	1,334,312,168	0.66
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,183,211	1,184.93	1,402,034,042	1,116.20	1,320,711,949	0.65
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	144,639	8,114.36	1,173,653,277	9,099.63	1,316,162,468	0.65
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	62,213	18,480.08	1,149,701,715	19,952.90	1,241,329,768	0.61
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	327,646	3,621.34	1,186,520,350	3,739.62	1,225,273,500	0.60
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	401,435	3,263.43	1,310,055,223	3,009.39	1,208,074,876	0.59

アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	184,911	5,125.01	947,671,741	5,973.52	1,104,571,036	0.54
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・ 半導体製 造装置	312,602	2,451.94	766,482,598	3,532.89	1,104,390,824	0.54
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL C	ソフト ウェア・ サービス	17,992	54,442.61	979,531,601	60,416.14	1,087,007,317	0.53
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフト ウェア・ サービス	17,658	54,573.23	963,654,246	61,241.00	1,081,393,649	0.53
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	665,197	1,627.08	1,082,333,391	1,602.40	1,065,913,668	0.52
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネル ギー	245,351	3,563.51	874,313,195	4,145.54	1,017,114,837	0.50
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲 料・タバ コ	249,451	4,133.54	1,031,116,061	4,074.91	1,016,492,121	0.50
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	191,118	5,442.82	1,040,221,255	5,142.50	982,824,315	0.48
イギリス	株式	BP PLC	エネル ギー	1,162,377	838.67	974,862,342	838.24	974,356,707	0.48
アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	ソフト ウェア・ サービス	226,184	3,641.91	823,743,694	4,212.73	952,853,479	0.47
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア	104,767	7,255.03	760,088,671	8,969.54	939,712,688	0.46
アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	96,695	7,694.20	743,991,491	9,646.30	932,749,124	0.46
キュラ ソー	株式	SCHLUMBERGER LTD	エネル ギー	82,138	9,093.99	746,962,725	11,341.26	931,549,194	0.46

□ 種類別・業種別の投資比率

平成26年 7月31日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	-------------

株式	外国	エネルギー	10.45
		素材	5.65
		資本財	7.03
		商業・専門サービス	0.90
		運輸	1.90
		自動車・自動車部品	1.73
		耐久消費財・アパレル	1.50
		消費者サービス	1.64
		メディア	2.95
		小売	2.86
		食品・生活必需品小売り	2.05
		食品・飲料・タバコ	5.89
		家庭用品・パーソナル用品	1.66
		ヘルスケア機器・サービス	3.03
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.99
		銀行	9.71
		各種金融	3.91
		保険	4.11
		不動産	0.72
		ソフトウェア・サービス	6.75
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.17		
電気通信サービス	3.25		
公益事業	3.22		
半導体・半導体製造装置	1.61		
投資証券		2.14	
合計		97.83	

S M A M ・ 年金外国債券パッシブ・ファンド < 適格機関投資家限定 >

イ 主要投資銘柄

平成26年 7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国債券パッシブ・マザーファンド	1,382,068,076	1.5690	2,168,600,455	1.6235	2,243,787,521	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成26年 7月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

外国債券パッシブ・マザーファンド

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成26年 7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.25	14,000,000	10,283.39	1,439,675,016	10,296.24	1,441,474,891	0.250	2015/7/15	0.62
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.25	14,000,000	10,274.15	1,438,381,352	10,294.64	1,441,249,906	0.250	2015/9/15	0.62
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.375	12,000,000	10,276.96	1,233,235,781	10,284.19	1,234,103,584	0.375	2016/3/15	0.53
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 4.25	7,000,000	16,218.83	1,135,318,353	17,281.91	1,209,733,798	4.250	2023/10/25	0.52
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 4.25	7,400,000	15,942.08	1,179,714,068	16,254.61	1,202,841,318	4.250	2019/4/25	0.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.75	13,000,000	8,194.25	1,065,252,805	9,229.98	1,199,897,925	2.750	2042/11/15	0.52
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.375	11,000,000	10,265.45	1,129,200,435	10,230.36	1,125,339,703	1.375	2018/7/31	0.48
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3	7,200,000	14,463.21	1,041,351,293	14,281.59	1,028,274,624	3.000	2015/10/25	0.44
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.625	9,500,000	10,558.99	1,003,104,893	10,617.65	1,008,677,269	2.625	2020/11/15	0.43
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.5	6,000,000	15,476.31	928,579,080	16,025.45	961,527,060	3.500	2020/4/25	0.41
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.75	9,000,000	10,341.29	930,716,867	10,477.84	943,005,937	2.750	2024/2/15	0.41
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.25	5,800,000	15,182.80	880,602,632	16,027.24	929,580,059	3.250	2021/10/25	0.40
イタリア	国債証券	BTPS 4.5	6,000,000	14,943.03	896,581,920	15,464.32	927,859,764	4.500	2018/2/1	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.625	9,000,000	10,276.77	924,909,480	10,259.28	923,335,875	0.625	2016/11/15	0.40
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 5.5	4,500,000	18,215.78	819,710,190	19,951.09	897,799,383	5.500	2029/4/25	0.39
イタリア	国債証券	BTPS 3.75	6,200,000	14,359.44	890,285,838	14,243.00	883,066,496	3.750	2015/8/1	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.75	8,200,000	10,177.95	834,592,247	10,497.93	860,830,398	2.750	2023/11/15	0.37
イタリア	国債証券	BTPS 6	4,600,000	16,110.19	741,069,108	18,409.39	846,831,986	6.000	2031/5/1	0.36
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2	8,500,000	9,642.18	819,585,937	9,939.48	844,856,503	2.000	2023/2/15	0.36

フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 2.5	5,500,000	14,591.36	802,525,152	15,292.07	841,064,367	2.500	2020/10/25	0.36
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.5	8,000,000	10,542.12	843,369,999	10,473.02	837,841,812	1.500	2016/7/31	0.36
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.25	8,000,000	10,454.54	836,363,347	10,405.52	832,442,187	1.250	2015/8/31	0.36
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.25	5,700,000	14,689.48	837,300,360	14,537.62	828,644,591	3.250	2016/4/25	0.36
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.5	8,000,000	10,202.92	816,234,056	10,301.87	824,149,910	2.500	2023/8/15	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.25	8,000,000	10,280.17	822,414,312	10,295.44	823,635,660	0.250	2015/8/15	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.625	8,000,000	10,304.28	824,342,750	10,289.01	823,121,410	0.625	2016/8/15	0.35
イギリス	国債証券	TREASURY 1	4,800,000	17,231.56	827,115,264	17,140.74	822,755,520	1.000	2017/9/7	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.25	8,000,000	10,264.91	821,192,973	10,284.19	822,735,723	0.250	2015/12/15	0.35
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.25	8,000,000	10,239.19	819,135,973	10,252.85	820,228,750	0.250	2016/4/15	0.35
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.5	5,000,000	14,969.21	748,460,700	16,360.58	818,029,030	3.500	2026/4/25	0.35

□ 種類別の投資比率

平成26年 7月31日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.03
合計	98.03

S M A M ・ マネーインカムファンド < 適格機関投資家限定 >

イ 主要投資銘柄

平成26年 7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	マネーインカム・マザー ファンド	312,031,736	1.0114	315,589,530	1.0118	315,713,710	100.01

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成26年 7月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

マネーインカム・マザーファンド

イ 主要投資銘柄

平成26年 7月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第263回利付国債(10年)	682,000,000	100.58	685,982,600	100.21	683,466,300	1.600	2014/9/20	48.67
日本	国債証券	第270回利付国債(10年)	228,000,000	101.36	231,103,950	101.11	230,539,920	1.300	2015/6/20	16.42
日本	国債証券	第268回利付国債(10年)	228,000,000	101.32	231,016,440	100.93	230,120,400	1.500	2015/3/20	16.39
日本	国債証券	第265回利付国債(10年)	228,000,000	100.97	230,220,720	100.56	229,292,760	1.500	2014/12/20	16.33
日本	国債証券	第273回利付国債(10年)	9,000,000	101.65	9,148,620	101.64	9,148,230	1.500	2015/9/20	0.65

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成26年 7月30日現在

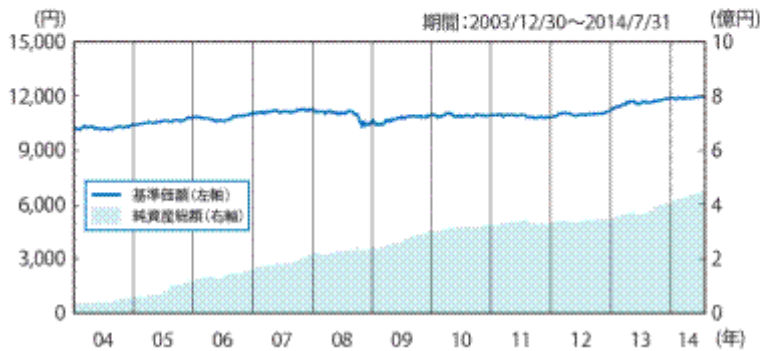
種類	投資比率(%)
国債証券	98.46
合計	98.46

〔参考情報〕

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

★ 基準価額・純資産の推移

<2010>



基準価額	11,997円
純資産総額	4億円

★ 分配の推移

決算期	分配金
2013年12月	0円
2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
2009年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

<2020>



基準価額	13,489円
純資産総額	9億円

★ 分配の推移

決算期	分配金
2013年12月	0円
2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
2009年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

<2030>



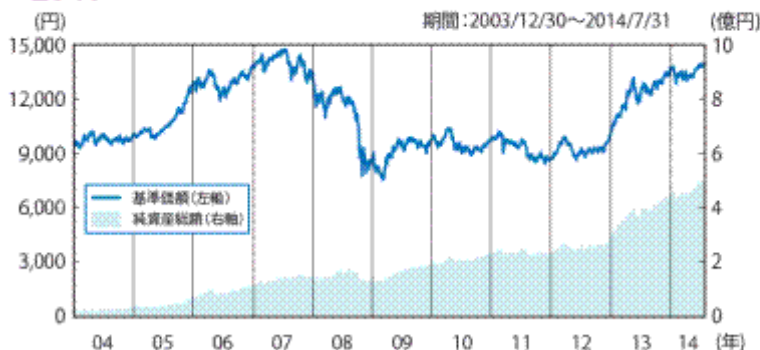
基準価額	13,820円
純資産総額	6億円

★ 分配の推移

決算期	分配金
2013年12月	0円
2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
2009年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

<2040>



基準価額	14,006円
純資産総額	5億円

★ 分配の推移

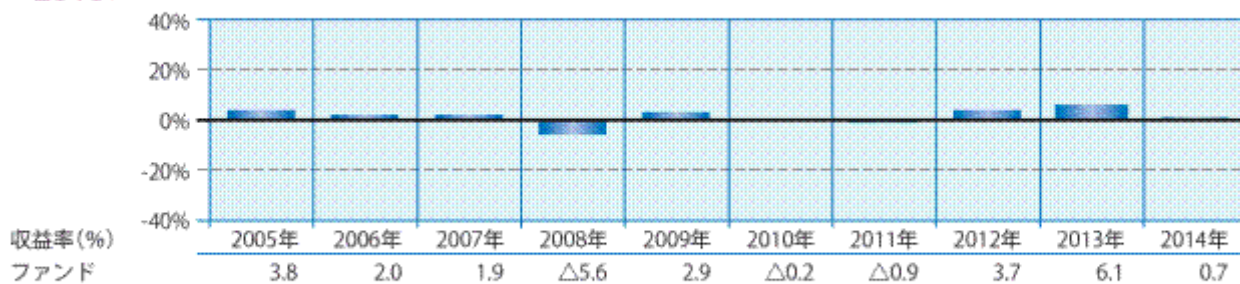
決算期	分配金
2013年12月	0円
2012年12月	0円
2011年12月	0円
2010年12月	0円
2009年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

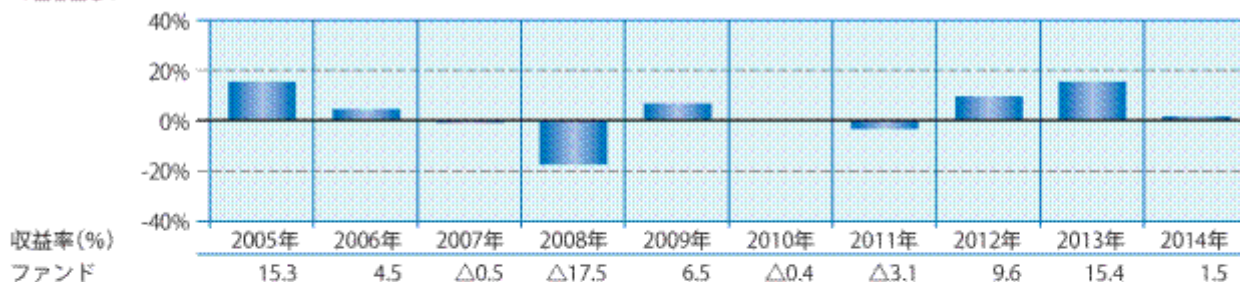
※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

★ 年間収益率の推移（暦年ベース）

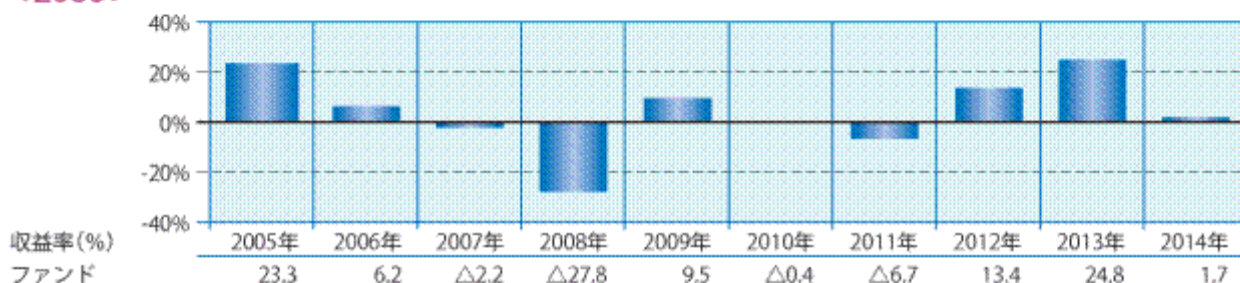
<2010>



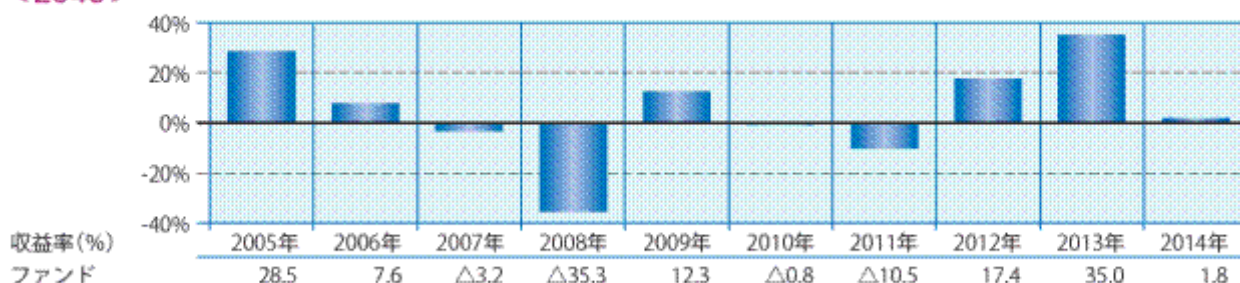
<2020>



<2030>



<2040>



※2014年のファンドの収益率は、年初から2014年7月31日までの騰落率を表示しています。
 ※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

<訂正前>

（イ）当ファンドの募集は、確定拠出年金および変額保険・変額年金の特別勘定による取得の申込みのみを対象とします。

ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

（ 略 ）

<訂正後>

（イ）当ファンドの募集は、確定拠出年金および変額保険・変額年金の特別勘定による取得の申込みのみを対象とします。

ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

（ 略 ）

3【資産管理等の概要】

（5）【その他】

<訂正前>

（ 略 ）

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

<訂正後>

（ 略 ）

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

平成26年12月以降については、「運用報告書」の記載事項のうち重要なものを記載した「交付運用報告書」を作成します。

「運用報告書」（「交付運用報告書」を作成している場合は「交付運用報告書」）は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期(平成24年12月21日から平成25年12月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

< 訂正後 >

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期(平成24年12月21日から平成25年12月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
3. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
4. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間(平成25年12月21日から平成26年6月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【財務諸表】

[追加]

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表(比較情報を除きます。)が追加されます。

中間財務諸表

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

第14期中間計算期間
(平成26年6月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,039,569
投資信託受益証券	438,814,421
未収利息	3
流動資産合計	445,853,993
資産合計	445,853,993
負債の部	
流動負債	
未払金	570,000
未払解約金	116,342
未払受託者報酬	90,272
未払委託者報酬	812,305
その他未払費用	6,706
流動負債合計	1,595,625
負債合計	1,595,625
純資産の部	
元本等	
元本	371,412,090
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	72,846,278
元本等合計	444,258,368
純資産合計	444,258,368
負債純資産合計	445,853,993

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第14期中間計算期間 自 平成25年12月21日 至 平成26年 6月20日
営業収益	
受取利息	575
有価証券売買等損益	3,730,754
営業収益合計	3,731,329
営業費用	
受託者報酬	90,272
委託者報酬	812,305
その他費用	6,706
営業費用合計	909,283
営業利益	2,822,046
経常利益	2,822,046
中間純利益	2,822,046
一部解約に伴う中間純利益金額の配額	5,868
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	64,433,754
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,494,741
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,494,741
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,898,395
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,898,395
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	72,846,278

(3) 【中間注記表】
(重要な会計方針の注記)

項目	第14期中間計算期間 自 平成25年12月21日 至 平成26年 6月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第14期中間計算期間 (平成26年 6月20日現在)
1. 受益権総数	<p>当中間計算期間の末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">371,412,090口</p>
2. 1単位当たり純資産額	<p style="text-align: right;">1.1961円</p> <p style="text-align: right;">(1万口 = 11,961円)</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第14期中間計算期間 (平成26年 6月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

第14期中間計算期間（平成26年6月20日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第14期中間計算期間 （平成26年 6月20日現在）
期首元本額	341,924,743円
期中追加設定元本額	39,559,255円
期中一部解約元本額	10,071,908円

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

第14期中間計算期間
(平成26年6月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,271,577
投資信託受益証券	862,139,181
未収利息	6
流動資産合計	874,410,764
資産合計	874,410,764
負債の部	
流動負債	
未払金	2,000,000
未払受託者報酬	173,853
未払委託者報酬	1,955,832
その他未払費用	12,981
流動負債合計	4,142,666
負債合計	4,142,666
純資産の部	
元本等	
元本	649,386,055
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	220,882,043
元本等合計	870,268,098
純資産合計	870,268,098
負債純資産合計	874,410,764

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期中間計算期間 自 平成25年12月21日 至 平成26年 6月20日
営業収益	
受取利息	1,079
有価証券売買等損益	14,334,207
営業収益合計	14,335,286
営業費用	
受託者報酬	173,853
委託者報酬	1,955,832
その他費用	12,981
営業費用合計	2,142,666
営業利益	12,192,620
経常利益	12,192,620
中間純利益	12,192,620
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	84,682
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	192,558,780
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,558,208
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,558,208
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,512,247
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,512,247
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	220,882,043

(3) 【中間注記表】
(重要な会計方針の注記)

項 目	第14期中間計算期間 自 平成25年12月21日 至 平成26年 6月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第14期中間計算期間 (平成26年 6月20日現在)
1. 受益権総数	<p>当中間計算期間の末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">649,386,055口</p>
2. 1 単位当たり純資産額	<p style="text-align: right;">1.3401円</p> <p style="text-align: right;">(1 万口 = 13,401円)</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第14期中間計算期間 (平成26年 6月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

第14期中間計算期間（平成26年6月20日現在）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第14期中間計算期間 (平成26年 6月20日現在)
期首元本額	599,859,697円
期中追加設定元本額	72,927,028円
期中一部解約元本額	23,400,670円

【三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

第14期中間計算期間
(平成26年6月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,039,971
投資信託受益証券	609,478,361
未収利息	6
流動資産合計	620,518,338
資産合計	620,518,338
負債の部	
流動負債	
未払金	1,700,000
未払受託者報酬	120,777
未払委託者報酬	1,358,672
その他未払費用	8,994
流動負債合計	3,188,443
負債合計	3,188,443
純資産の部	
元本等	
元本	450,466,565
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	166,863,330
元本等合計	617,329,895
純資産合計	617,329,895
負債純資産合計	620,518,338

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期中間計算期間 自 平成25年12月21日 至 平成26年 6月20日
営業収益	
受取利息	941
有価証券売買等損益	13,503,272
営業収益合計	13,504,213
営業費用	
受託者報酬	120,777
委託者報酬	1,358,672
その他費用	8,994
営業費用合計	1,488,443
営業利益	12,015,770
経常利益	12,015,770
中間純利益	12,015,770
一部解約に伴う中間純損失金額の配額（ ）	22,141
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	138,709,298
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,719,536
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,719,536
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,603,415
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,603,415
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	166,863,330

(3) 【中間注記表】
(重要な会計方針の注記)

項 目	第14期中間計算期間 自 平成25年12月21日 至 平成26年 6月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第14期中間計算期間 (平成26年 6月20日現在)
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 450,466,565口
2. 1単位当たり純資産額	1.3704円 (1万口 = 13,704円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第14期中間計算期間 (平成26年 6月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

第14期中間計算期間（平成26年6月20日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第14期中間計算期間 （平成26年 6月20日現在）
期首元本額	402,636,309円
期中追加設定元本額	61,211,491円
期中一部解約元本額	13,381,235円

【三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第14期中間計算期間
（平成26年 6月20日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,605,953
投資信託受益証券	488,509,025
未収入金	500,000
未収利息	5
流動資産合計	498,614,983
資産合計	498,614,983
負債の部	
流動負債	
未払金	2,020,000
未払解約金	731,105
未払受託者報酬	96,266
未払委託者報酬	1,082,962
その他未払費用	7,168
流動負債合計	3,937,501
負債合計	3,937,501
純資産の部	
元本等	
元本	356,947,858
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	137,729,624
元本等合計	494,677,482
純資産合計	494,677,482
負債純資産合計	498,614,983

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期中間計算期間 自 平成25年12月21日 至 平成26年 6月20日
営業収益	
受取利息	787
有価証券売買等損益	12,603,584
営業収益合計	12,604,371
営業費用	
受託者報酬	96,266
委託者報酬	1,082,962
その他費用	7,168
営業費用合計	1,186,396
営業利益	11,417,975
経常利益	11,417,975
中間純利益	11,417,975
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	463,867
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	116,596,811
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,348,770
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,348,770
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,097,799
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,097,799
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	137,729,624

(3) 【中間注記表】
(重要な会計方針の注記)

項 目	第14期中間計算期間 自 平成25年12月21日 至 平成26年 6月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第14期中間計算期間 (平成26年 6月20日現在)
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 356,947,858口
2. 1 単位当たり純資産額	1.3859円 (1 万口 = 13,859円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第14期中間計算期間 (平成26年 6月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

第14期中間計算期間（平成26年6月20日現在）

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第14期中間計算期間 (平成26年 6月20日現在)
期首元本額	329,245,529円
期中追加設定元本額	44,940,281円
期中一部解約元本額	17,237,952円

(参考情報)

「三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020」、「三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030」および「三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040」は、「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「SMAM・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>」、「SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」および「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこれら投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

(1) 貸借対照表

(単位:円)

(平成26年 6月19日現在)

資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	60,337,192,486
未収入金	339,399,999
流動資産合計	60,676,592,485
資産合計	60,676,592,485
負債の部	
流動負債	
未払解約金	339,399,999
未払受託者報酬	1,209,887
未払委託者報酬	1,058,646
その他未払費用	28,322
流動負債合計	341,696,854
負債合計	341,696,854
純資産の部	
元本等	
元本	51,027,239,826
剰余金	
剰余金又は欠損金()	9,307,655,805
元本等合計	60,334,895,631
純資産合計	60,334,895,631

負債純資産合計

60,676,592,485

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成25年12月 3日 至 平成26年 6月19日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年 6月19日現在)
1. 受益権総数	平成26年 6月19日における受益権の総数 51,027,239,826口
2. 1単位当たり純資産額	1.1824円 (1万口 = 11,824円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年 6月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年6月19日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成26年 6月19日現在)

期首(平成25年12月 3日)における元本額	61,759,775,625円
期首より平成26年 6月19日現在までの追加設定元本額	562,666,154円
期首より平成26年 6月19日現在までの一部解約元本額	11,295,201,953円

(参考情報)

S M A M・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)は、「国内株式インデックス・マザーファンド(B号)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内株式インデックス・マザーファンド(B号)」の状況

(1) 貸借対照表

(単位:円)

(平成26年 6月19日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,376,304,796
株式	286,497,088,400
派生商品評価勘定	85,196,800
未収入金	20,681,560
未収配当金	1,965,223,331
未収利息	1,850
差入委託証拠金	45,658,000
流動資産合計	291,990,154,737
資産合計	291,990,154,737
負債の部	
流動負債	
前受金	85,240,000
未払解約金	1,123,136,735
流動負債合計	1,208,376,735
負債合計	1,208,376,735
純資産の部	
元本等	
元本	161,688,524,178
剰余金	
剰余金又は欠損金()	129,093,253,824
元本等合計	290,781,778,002
純資産合計	290,781,778,002
負債純資産合計	291,990,154,737

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年12月 3日 至 平成26年 6月19日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成26年 6月19日現在)				
1. 担保資産	<p>代用として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式</td> <td>10,823,400,000円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	金額	株式	10,823,400,000円
担保資産	金額				
株式	10,823,400,000円				
2. 受益権総数	<p>平成26年 6月19日における受益権の総数</p> <p>161,688,524,178口</p>				
3. 1 単位当たり純資産額	<p>1.7984円</p> <p>(1 万口 = 17,984円)</p>				

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成26年 6月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年6月19日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	東証株価指数先物	3,468,003,200		3,553,200,000	85,196,800
	小計	3,468,003,200		3,553,200,000	85,196,800
合計		3,468,003,200		3,553,200,000	85,196,800

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成26年 6月19日現在)

開示対象ファンドの	
期首（平成25年12月 3日）における当該親投資信託の元本額	180,811,975,262円
期首より平成26年 6月19日現在までの追加設定元本額	5,327,532,264円
期首より平成26年 6月19日現在までの一部解約元本額	24,450,983,348円
平成26年 6月19日現在の元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,648,266,991円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	460,909,473円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	2,342,584,468円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	1,704,649,033円
スミセイ・DCバランスファンド（機動的資産配分型）	75,014,195円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	4,828,076円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	10,366,753円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	9,467,466円

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	14,005,269円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	5,316,408円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	11,599,810円
国内株式指数ファンド(TOPIX)	1,788,779,400円
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	509,498,782円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	33,550,485,146円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	368,210,206円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	34,631,342,478円
SMAM・バランスファンドVA25 < 適格機関投資家専用 >	12,014,452,722円
SMAM・バランスファンドVA37.5 < 適格機関投資家専用 >	5,194,277,804円
SMAM・バランスファンドVA50 < 適格機関投資家専用 >	19,140,340,226円
SMAM・バランスファンドVL30 < 適格機関投資家限定 >	122,181,510円
SMAM・バランスファンドVL50 < 適格機関投資家限定 >	443,667,174円
世界6資産バランスファンドVA < 適格機関投資家限定 >	52,697,235円
SMAM・バランスファンドVA75 < 適格機関投資家専用 >	2,109,970,214円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	105,902,905円
SMAM・インデックス・バランスVA25 < 適格機関投資家専用 >	715,717,580円
SMAM・インデックス・バランスVA50 < 適格機関投資家専用 >	2,242,799,665円
SMAM・バランスファンドVA40 < 適格機関投資家専用 >	3,913,762,216円
SMAM・バランスファンドVA35 < 適格機関投資家専用 >	6,849,715,833円
SMAM・バランスVA株40T < 適格機関投資家限定 >	740,397,831円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	5,897,188,915円
SMAM・グローバルバランス40VA < 適格機関投資家限定 >	136,689,498円
SMAM・バランスファンドVA20 < 適格機関投資家専用 >	948,108,690円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	10,812,926,629円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A < 適格機関投資家専用 >	205,709,623円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A < 適格機関投資家専用 >	105,788,071円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A < 適格機関投資家専用 >	44,030,967円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L < 適格機関投資家専用 >	498,332,273円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L < 適格機関投資家専用 >	861,697,113円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T < 適格機関投資家専用 >	345,486,158円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2 < 適格機関投資家専用 >	233,081,316円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2 < 適格機関投資家専用 >	117,385,147円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2 < 適格機関投資家専用 >	19,801,796円

S M A M ・ アセットバランスファンド V A 3 0 L 2 < 適格機関投資家専用 >	210,305,963円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 5 L 2 < 適格機関投資家専用 >	2,021,257,648円
S M A M ・ 国内株式インデックスファンド ・ V A (適格機関投資家専用)	370,887,642円
S M A M ・ アセットバランスファンド V A 2 0 T 2 < 適格機関投資家専用 >	72,819,826円
S M A M ・ F G 新興国重視型バランス20 V A < 適格機関投資家限定 >	1,168,479円
S M A M ・ F G グローバルバランス25 V A < 適格機関投資家限定 >	4,509,057円
S M A M ・ グローバル ・ マルチアセット ・ グロース ・ ファンド (安定成長型) < 適格機関投資家限定 >	142,498円
合 計	161,688,524,178円

「 S M A M ・ 年金国内債券パッシブファンド < 適格機関投資家限定 > 」の状況

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)

(平成26年 6月19日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,253
親投資信託受益証券	41,747,059,520
流動資産合計	41,747,060,773
資産合計	41,747,060,773
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	6,496,610
未払委託者報酬	6,496,545
その他未払費用	486,000
流動負債合計	13,479,155
負債合計	13,479,155
純資産の部	
元本等	
元本	34,809,012,938
剰余金	
剰余金又は欠損金 ()	6,924,568,680
元本等合計	41,733,581,618
純資産合計	41,733,581,618
負債純資産合計	41,747,060,773

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月19日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年 6月19日現在)
1. 受益権総数	平成26年 6月19日における受益権の総数 34,809,012,938口
2. 1単位当たり純資産額	1.1989円 (1万口 = 11,989円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年 6月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年6月19日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成26年 6月19日現在)	
期首（平成25年 6月21日）における元本額	47,706,164,734円

期首より平成26年 6月19日現在までの追加設定元本額	1,167,797,037円
期首より平成26年 6月19日現在までの一部解約元本額	14,064,948,833円

(参考情報)

S M A M ・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>は、「国内債券(NOMURA - B P I)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内債券(NOMURA - B P I)マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位:円)

(平成26年 6月19日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	916,858,954
国債証券	107,347,812,450
地方債証券	9,408,211,030
特殊債券	13,065,437,617
社債券	9,845,791,000
未収利息	677,967,624
前払費用	27,328,738
流動資産合計	141,289,407,413
資産合計	141,289,407,413
負債の部	
流動負債	
未払解約金	220,822,676
流動負債合計	220,822,676
負債合計	220,822,676
純資産の部	
元本等	
元本	109,231,137,560
剰余金	
剰余金又は欠損金()	31,837,447,177
元本等合計	141,068,584,737
純資産合計	141,068,584,737
負債純資産合計	141,289,407,413

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 6月21日 至 平成26年 6月19日
-----	--------------------------------

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成26年 6月19日現在)
1. 受益権総数	平成26年 6月19日における受益権の総数 109,231,137,560口
2. 1単位当たり純資産額	1.2915円 (1万口 = 12,915円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成26年 6月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年6月19日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成26年 6月19日現在)	
開示対象ファンドの	
期首(平成25年 6月21日)における当該親投資信託の元本額	135,230,028,200円
期首より平成26年 6月19日現在までの追加設定元本額	7,892,666,695円
期首より平成26年 6月19日現在までの一部解約元本額	33,891,557,335円

平成26年 6月19日現在の元本の内訳

三井住友・DC年金日本債券インデックス・ファンド	23,761,030,418円
S M A M・国内債券インデックス・ファンド	52,417,251,599円
国内債券インデックスファンドVA<適格機関投資家限定>	728,380,498円
S M A M・年金国内債券パッシブファンド<適格機関投資家限定>	32,324,475,045円
合 計	109,231,137,560円

「S M A M・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 6月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,840,002
親投資信託受益証券	38,614,939,398
未収入金	97,889,993
未収利息	1
流動資産合計	38,714,669,394
資産合計	38,714,669,394
負債の部	
流動負債	
未払解約金	99,729,995
未払受託者報酬	1,140,262
未払委託者報酬	414,634
その他未払費用	31,500
流動負債合計	101,316,391
負債合計	101,316,391
純資産の部	
元本等	
元本	20,556,841,302
剰余金	
剰余金又は欠損金()	18,056,511,701
元本等合計	38,613,353,003
純資産合計	38,613,353,003
負債純資産合計	38,714,669,394

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年12月 3日 至 平成26年 6月20日
-----	--------------------------------

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成26年 6月20日現在)
1. 受益権総数	平成26年 6月20日における受益権の総数 20,556,841,302口
2. 1単位当たり純資産額	1.8784円 (1万口 = 18,784円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成26年 6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年6月20日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成26年 6月20日現在)	
期首(平成25年12月 3日)における元本額	27,309,808,470円
期首より平成26年 6月20日現在までの追加設定元本額	31,861,575円
期首より平成26年 6月20日現在までの一部解約元本額	6,784,828,743円

（参考情報）

S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド（適格機関投資家専用）は、「外国株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「外国株式インデックス・マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

（単位：円）

（平成26年 6月20日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	861,465,145
コール・ローン	420,816,291
株式	200,784,905,934
投資証券	4,403,488,410
派生商品評価勘定	10,784,312
未収入金	3,530,202,980
未収配当金	390,713,880
未収利息	230
差入委託証拠金	1,453,968,406
流動資産合計	211,856,345,588
資産合計	211,856,345,588
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	967,836
未払金	171,762,400
未払解約金	611,929,583
流動負債合計	784,659,819
負債合計	784,659,819
純資産の部	
元本等	
元本	87,326,526,834
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	123,745,158,935
元本等合計	211,071,685,769
純資産合計	211,071,685,769
負債純資産合計	211,856,345,588

（２）注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自平成25年12月3日 至平成26年6月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年6月20日現在)
1. 受益権総数	平成26年6月20日における受益権の総数 87,326,526,834口
2. 1単位当たり純資産額	2.4170円 (1万口=24,170円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式、投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。

	<p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成26年6月20日現在）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 株式関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年 超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	SP500 1409	3,577,583,100		3,577,942,366	359,266
	SPI200 1409	140,808,442		142,890,783	2,082,341
	FTSE 1409	527,438,432		528,555,870	1,117,438
	DJ EUR 1409	1,151,865,935		1,157,858,024	5,992,089
	小計	5,397,695,909		5,407,247,043	9,551,134
合 計		5,397,695,909		5,407,247,043	9,551,134

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

通貨関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年 超		

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,078,543,370		2,078,408,725	134,645
	カナダドル	18,435,553		18,434,574	979
	オーストラリアドル	203,120,380		203,096,000	24,380
	英ポンド	263,928,240		263,917,600	10,640
	ユーロ	568,952,080		568,916,000	36,080
	小計	3,132,979,623		3,132,772,899	206,724
	売建				
	米ドル	2,373,786,345		2,373,415,820	370,525
	カナダドル	150,867,583		150,859,575	8,008
	オーストラリアドル	106,256,195		106,246,215	9,980
	英ポンド	347,798,328		347,793,642	4,686
	スイスフラン	144,676,902		144,664,214	12,688
	香港ドル	45,146,902		45,146,902	
	シンガポールドル	27,578,898		27,576,431	2,467
	スウェーデンクローナ	51,681,100		51,653,913	27,187
	ノルウェークローネ	12,550,102		12,544,822	5,280
	デンマーククローネ	27,443,092		27,443,092	
	ユーロ	503,802,231		503,770,986	31,245
小計	3,791,587,678		3,791,115,612	472,066	
合計	6,924,567,301		6,923,888,511	265,342	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成26年 6月20日現在)

開示対象ファンドの

期首(平成25年12月 3日)における当該親投資信託の元本額

108,558,675,380円

期首より平成26年 6月20日現在までの追加設定元本額	1,601,061,944円
期首より平成26年 6月20日現在までの一部解約元本額	22,833,210,490円
平成26年 6月20日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	6,691,187,408円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	164,786,978円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	718,867,290円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	493,368,266円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	41,158,558円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	1,758,190円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	3,807,387円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	4,325,937円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	7,311,261円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	2,925,073円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	6,295,786円
外国株式指数ファンド	269,157,085円
三井住友・DC全海外株式インデックスファンド	30,272,308円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	15,976,391,973円
バランスファンドVA(安定運用型) <適格機関投資家限定>	134,802,976円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 <適格機関投資家限定>	12,919,741,545円
SMAM・バランスファンドVA25 <適格機関投資家専用>	5,848,884,403円
SMAM・バランスファンドVA37.5 <適格機関投資家専用>	3,301,971,173円
SMAM・バランスファンドVA50 <適格機関投資家専用>	13,943,625,454円
SMAM・バランスファンドVL30 <適格機関投資家限定>	44,231,039円
SMAM・バランスファンドVL50 <適格機関投資家限定>	213,534,133円
世界6資産バランスファンドVA <適格機関投資家限定>	27,920,727円
SMAM・バランスファンドVA75 <適格機関投資家専用>	1,752,864,779円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 <適格機関投資家限定>	114,296,920円
SMAM・インデックス・バランスVA25 <適格機関投資家専用>	354,482,905円
SMAM・インデックス・バランスVA50 <適格機関投資家専用>	1,633,789,283円
SMAM・バランスファンドVA40 <適格機関投資家専用>	2,930,875,055円
SMAM・バランスファンドVA35 <適格機関投資家専用>	3,735,682,394円
SMAM・バランスVA株40T <適格機関投資家限定>	546,892,606円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS (適格機関投資家専用)	1,542,644,281円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	4,312,474,534円
SMAM・グローバルバランス40VA <適格機関投資家限定>	303,143,277円
SMAM・バランスファンドVA20 <適格機関投資家専用>	686,400,296円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS (適格機関投資家専用)	7,821,206,264円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A <適格機関投資家専用>	51,320,488円

SMAM・アセットバランスファンドVA35A <適格機関投資家専用>	31,255,672円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A <適格機関投資家専用>	13,476,269円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L <適格機関投資家専用>	120,092,160円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L <適格機関投資家専用>	268,554,111円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T <適格機関投資家専用>	253,012,271円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	860,422円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	6,565,180円
SMAM・グローバル・マルチアセット・グロース・ファンド (安定成長型)<適格機関投資家限定>	312,717円
合 計	87,326,526,834円

「SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 6月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	65
親投資信託受益証券	2,680,459,531
流動資産合計	2,680,459,596
資産合計	2,680,459,596
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	9,290
未払委託者報酬	4,642
その他未払費用	1,160
流動負債合計	15,092
負債合計	15,092
純資産の部	
元本等	
元本	1,678,952,822
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,001,491,682
元本等合計	2,680,444,504
純資産合計	2,680,444,504
負債純資産合計	2,680,459,596

(2) 注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 平成25年12月18日 至 平成26年 6月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成26年 6月20日現在）
1. 受益権総数	平成26年 6月20日における受益権の総数 1,678,952,822口
2. 1単位当たり純資産額	1.5965円 （1万口 = 15,965円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成26年 6月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成26年6月20日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成26年 6月20日現在）

期首(平成25年12月18日)における元本額	2,757,123,727円
期首より平成26年 6月20日現在までの追加設定元本額	48,069,203円
期首より平成26年 6月20日現在までの一部解約元本額	1,126,240,108円

(参考情報)

S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>は、「外国債券パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「外国債券パッシブ・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位:円)

(平成26年 6月20日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,511,223,360
コール・ローン	827,709,246
国債証券	231,611,389,800
派生商品評価勘定	1,002,606
未収入金	612,446,974
未収利息	2,344,278,053
前払費用	55,388,838
流動資産合計	236,963,438,877
資産合計	236,963,438,877
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	545,238
未払解約金	512,131,194
流動負債合計	512,676,432
負債合計	512,676,432
純資産の部	
元本等	
元本	147,124,277,709
剰余金	
剰余金又は欠損金()	89,326,484,736
元本等合計	236,450,762,445
純資産合計	236,450,762,445
負債純資産合計	236,963,438,877

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成25年12月18日 至 平成26年 6月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成26年 6月20日現在)
1. 受益権総数	平成26年 6月20日における受益権の総数 147,124,277,709口
2. 1単位当たり純資産額	1.6071円 (1万口 = 16,071円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成26年 6月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年6月20日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年 超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	274,106		273,244	862
	英ポンド	24,129		24,142	13
	ユーロ	67,814		67,945	131
	小計	366,049		365,331	718
	売建				
	米ドル	355,113,215		354,110,753	1,002,462
	英ポンド	99,247,124		99,410,289	163,165
	ユーロ	164,714,743		165,095,954	381,211
小計	619,075,082		618,616,996	458,086	
合 計		619,441,131		618,982,327	457,368

(注) 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 - ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成26年 6月20日現在)	
開示対象ファンドの	
期首(平成25年12月18日)における当該親投資信託の元本額	170,049,110,793円
期首より平成26年 6月20日現在までの追加設定元本額	1,629,440,157円
期首より平成26年 6月20日現在までの一部解約元本額	24,554,273,241円

平成26年 6月20日現在の元本の内訳

三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	5,150,019,552円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	239,334,342円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	700,442,528円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	364,764,807円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	37,593,032円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	4,689,458円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	10,357,434円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	8,013,729円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	10,136,725円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	3,715,045円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	7,508,149円
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	1,667,885,963円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	9,304,932,624円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	30,233,631,856円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	9,129,734,600円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	20,444,880,414円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	65,019,790円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	156,200,194円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	27,861,153円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	1,272,470,373円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	171,227,707円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,796,833,852円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	2,390,961,771円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	6,325,473,027円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	11,165,500,179円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	814,019,405円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	17,137,457,033円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS (適格機関投資家専用)	1,547,735,577円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	6,458,804,026円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	300,380,354円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	4,105,230,760円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	11,655,542,026円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A <適格機関投資家専用>	222,131,354円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A <適格機関投資家専用>	67,610,333円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A <適格機関投資家専用>	19,769,736円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L <適格機関投資家専用>	265,445,434円

SMAM・アセットバランスファンドVA25L <適格機関投資家専用>	932,930,983円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T <適格機関投資家専用>	282,935,354円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2 <適格機関投資家専用>	247,461,039円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2 <適格機関投資家専用>	73,220,991円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2 <適格機関投資家専用>	9,046,638円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2 <適格機関投資家専用>	2,187,947,145円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2 <適格機関投資家専用>	59,454,224円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	7,593,233円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	38,819,660円
SMAM・グローバル・マルチアセット・グロース・ファンド (安定成長型)<適格機関投資家限定>	1,554,100円
合 計	147,124,277,709円

「SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 6月19日現在)

資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	310,621,618
流動資産合計	310,621,618
資産合計	310,621,618
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	1,579
未払委託者報酬	14,164
流動負債合計	15,743
負債合計	15,743
純資産の部	
元本等	
元本	307,951,964
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,653,911
元本等合計	310,605,875
純資産合計	310,605,875

負債純資産合計

310,621,618

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成26年 4月15日 至 平成26年 6月19日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成26年 6月19日現在)
1. 受益権総数	平成26年 6月19日における受益権の総数 307,951,964口
2. 1単位当たり純資産額	1.0086円 (1万口 = 10,086円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成26年 6月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年6月19日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成26年 6月19日現在)

期首（平成26年 4月15日）における元本額	297,590,675円
期首より平成26年 6月19日現在までの追加設定元本額	11,382,682円
期首より平成26年 6月19日現在までの一部解約元本額	1,021,393円

(参考情報)

SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>は、「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「マネーインカム・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

(平成26年 6月19日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	17,722,928
国債証券	1,364,317,490
未収利息	4,449,667
前払費用	2,240,864
流動資産合計	1,388,730,949
資産合計	1,388,730,949
負債の部	
流動負債	
未払金	1,003,890
流動負債合計	1,003,890
負債合計	1,003,890
純資産の部	
元本等	
元本	1,371,871,948
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	15,855,111
元本等合計	1,387,727,059
純資産合計	1,387,727,059
負債純資産合計	1,388,730,949

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成26年 4月15日 至 平成26年 6月19日
----	--------------------------------

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成26年 6月19日現在)
1. 受益権総数	平成26年 6月19日における受益権の総数 1,371,871,948口
2. 1単位当たり純資産額	1.0116円 (1万口 = 10,116円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成26年 6月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(国債証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成26年6月19日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成26年 6月19日現在)	
開示対象ファンドの	
期首(平成26年 4月15日)における当該親投資信託の元本額	1,367,531,596円
期首より平成26年 6月19日現在までの追加設定元本額	52,959,876円
期首より平成26年 6月19日現在までの一部解約元本額	48,619,524円

平成26年 6月19日現在の元本の内訳

スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	5,470,633円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	9,825,943円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	1,771,196円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	1,255,633円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	1,564,139円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	579,081円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	1,236,608円
三井住友・ロシア株式オープン	999,001円
S M A M円高期待ファンド(豪ドル安型)	63,431,390円
S M A M円高期待ファンド(米ドル安型)	7,647,122円
S M A M円高期待ファンド(ユーロ安型)	29,408,868円
アジア高成長国C Bファンド	5,047,155円
日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円
日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
S M A M・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	307,059,726円
S M A M・バランス先物ファンドV A 2 0<適格機関投資家限定>	680,324,645円
S M A M・F GマネーファンドV A<適格機関投資家限定>	255,854,296円
合 計	1,371,871,948円

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の記載は、下記の通り更新されます。

【純資産額計算書】

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010

平成26年 7月31日現在

資産総額	449,074,589 円
負債総額	1,264,309 円
純資産総額(-)	447,810,280 円
発行済口数	373,281,510 口
1口当たり純資産額(/)	1.1997 円
(1万口当たり純資産額)	(11,997 円)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2020

平成26年 7月31日現在

資産総額	895,431,710 円
負債総額	1,686,624 円
純資産総額(-)	893,745,086 円
発行済口数	662,552,979 口

1口当たり純資産額(/)	1.3489 円
(1万口当たり純資産額)	(13,489 円)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2030

平成26年 7月31日現在

資産総額	639,343,622 円
負債総額	3,690,536 円
純資産総額(-)	635,653,086 円
発行済口数	459,939,360 口
1口当たり純資産額(/)	1.3820 円
(1万口当たり純資産額)	(13,820 円)

三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2040

平成26年 7月31日現在

資産総額	511,189,652 円
負債総額	2,497,470 円
純資産総額(-)	508,692,182 円
発行済口数	363,188,232 口
1口当たり純資産額(/)	1.4006 円
(1万口当たり純資産額)	(14,006 円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

平成26年1月31日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

平成26年7月31日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年1月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成26年1月31日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{23}{7}$ ()	$\frac{182,956}{32,744}$ ()
	追加型	$\frac{391}{159}$ ()	$\frac{5,213,220}{3,315,764}$ ()
	計	$\frac{414}{166}$ ()	$\frac{5,396,176}{3,348,508}$ ()
公社債投資信託	単位型	$\frac{4}{4}$ ()	$\frac{12,580}{12,580}$ ()
	追加型	$\frac{4}{1}$ ()	$\frac{271,515}{186,561}$ ()
	計	$\frac{8}{5}$ ()	$\frac{284,095}{199,141}$ ()
合 計		$\frac{422}{171}$ ()	$\frac{5,680,271}{3,547,649}$ ()

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年7月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成26年7月31日現在、単位：百万円）

		本 数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{33}{(13)}$	$\frac{210,706}{(55,503)}$
	追加型	$\frac{411}{(167)}$	$\frac{5,114,591}{(3,089,483)}$
	計	$\frac{444}{(180)}$	$\frac{5,325,296}{(3,144,985)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{10}{(10)}$	$\frac{39,035}{(39,035)}$
	追加型	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{268,455}{(178,373)}$
	計	$\frac{14}{(11)}$	$\frac{307,490}{(217,408)}$
合 計		$\frac{458}{(191)}$	$\frac{5,632,786}{(3,362,394)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」の記載は、下記の通り更新されます。

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

		前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2	17,748,821	20,615,467
有価証券		3,999,613	4,999,802
前払費用		260,095	257,741
未収入金		7,550	4,026
未収委託者報酬		3,641,029	4,128,531
未収運用受託報酬		439,648	934,710
未収投資助言報酬	2	470,228	453,941
未収収益		12,379	11,700
繰延税金資産		230,101	548,658
その他の流動資産		15,233	4,577
流動資産計		26,824,700	31,959,157
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		138,920	124,723
器具備品		153,518	204,970
有形固定資産合計		292,438	329,694
無形固定資産			
ソフトウェア		487,128	517,480
ソフトウェア仮勘定		1,805	4,595
電話加入権		115	103
商標権		809	468
無形固定資産合計		489,857	522,646
投資その他の資産			
投資有価証券		6,914,557	6,843,224
関係会社株式		234,311	353,036
長期差入保証金		553,412	541,904
長期前払費用		13,881	41,193
会員権		9,480	9,480
繰延税金資産		409,440	463,476
投資その他の資産合計		8,135,083	8,252,316

固定資産計	8,917,379	9,104,657
資産合計	35,742,080	41,063,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,693	61,327
未払金		
未払収益分配金	425	671
未払償還金	149,880	143,230
未払手数料	2 1,899,876	2,138,441
その他未払金	127,465	203,170
未払費用	1,235,323	1,615,419
未払消費税等	93,482	215,390
未払法人税等	630,796	1,623,022
賞与引当金	253,750	926,263
その他の流動負債	-	8
流動負債計	4,438,695	6,926,944
固定負債		
退職給付引当金	1,605,470	1,802,340
固定負債計	1,605,470	1,802,340
負債合計	6,044,166	8,729,285
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	16,718,237	19,227,103
利益剰余金合計	18,539,441	21,048,308
株主資本計	29,168,425	31,677,292

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	529,488	657,238
評価・換算差額等計	529,488	657,238
純資産合計	29,697,914	32,334,530
負債・純資産合計	35,742,080	41,063,815

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	24,965,627	30,300,842
運用受託報酬	2,123,129	3,773,696
投資助言報酬	1,675,512	2,117,669
その他営業収益		
情報提供コンサルタント 業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	28,389	26,625
サービス支援手数料	39,868	24,883
その他	51,597	56,406
営業収益計	28,889,125	36,305,122
営業費用		
支払手数料	12,702,099	15,695,322
広告宣伝費	323,773	276,591
公告費	5,176	5,637
調査費		
調査費	628,953	1,028,700
委託調査費	2,491,384	3,053,376
営業雑経費		
通信費	34,811	38,776
印刷費	208,926	262,934
協会費	27,115	14,337
諸会費	13,918	32,186
情報機器関連費	1,992,553	2,277,699
販売促進費	14,507	40,388
その他	103,926	117,451
営業費用計	18,547,147	22,843,403
一般管理費		
給料		
役員報酬	145,461	140,440
給料・手当	4,393,347	4,900,885
賞与	767,474	786,372
賞与引当金繰入額	253,750	926,263

交際費		17,677	24,915
寄付金		24	82
事務委託費		252,472	303,945
旅費交通費		184,318	196,933
租税公課		83,374	100,575
不動産賃借料		670,888	546,821
退職給付費用		173,008	330,002
固定資産減価償却費		189,990	227,090
諸経費		260,890	258,736
一般管理費計		7,392,682	8,743,067
営業利益		2,949,295	4,718,652
営業外収益			
受取配当金		36,741	50,559
有価証券利息		3,643	2,660
受取利息		5,921	5,190
時効成立分配金・償還金		961	5,958
原稿・講演料		2,696	2,456
還付加算金		78	182
雑収入		4,508	3,692
営業外収益計		54,551	70,701
営業外費用			
為替差損		25,770	29,406
雑損失		-	38
営業外費用計		25,770	29,444
経常利益		2,978,076	4,759,909
特別利益			
投資有価証券償還益		-	8,250
投資有価証券売却益		52,516	310,894
負ののれん発生益		-	186,047
企業結合に係る特定勘定取崩益		-	2,870
特別利益計		52,516	508,062
特別損失			
固定資産除却損	1	2,409	6,717
投資有価証券償還損		3,224	2,337
投資有価証券評価損		18,303	1,280
投資有価証券売却損		61,282	454
関係会社株式評価損		610	-

合併関連費用	70,655	17,767
事務所移転費用	13,795	1,313
特別損失計	170,280	29,870
税引前当期純利益	2,860,311	5,238,102
法人税、住民税及び事業税	1,223,890	2,147,762
法人税等調整額	119,459	282,886
法人税等合計	1,104,430	1,864,875
当期純利益	1,755,881	3,373,226

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	15,791,435	17,612,639	28,241,623
当期変動額									
剰余金の配 当			-				829,080	829,080	829,080
当期純利益			-				1,755,881	1,755,881	1,755,881
株主資本以 外の項目の 当期変動額 （純額）			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	926,801	926,801	926,801
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	16,718,237	18,539,441	29,168,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	76,327	76,327	28,317,951
当期変動額			
剰余金の配 当		-	829,080
当期純利益		-	1,755,881
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	453,160	453,160	453,160
当期変動額合計	453,160	453,160	1,379,962
当期末残高	529,488	529,488	29,697,914

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	16,718,237	18,539,441	29,168,425
当期変動額									
剰余金の配 当			-				864,360	864,360	864,360
当期純利益			-				3,373,226	3,373,226	3,373,226
株主資本以 外の項目の 当期変動額 （純額）			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,508,866	2,508,866	2,508,866
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	529,488	529,488	29,697,914
当期変動額			
剰余金の配 当		-	864,360
当期純利益		-	3,373,226
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	127,749	127,749	127,749
当期変動額合計	127,749	127,749	2,636,616
当期末残高	657,238	657,238	32,334,530

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充の改正等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は、賞与引当金の計上基準について、業績を反映したものに変更したため、見積りの方法を将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ553,173千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	223,463千円	241,339千円
器具備品	698,449千円	704,790千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	13,031,110千円	14,959,545千円
未収投資助言報酬	289,597千円	290,426千円
未払手数料	446,096千円	360,659千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	_____ - 千円	_____ - 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc	45,184千円	27,470千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	1,889千円	- 千円
器具備品	519千円	864千円
ソフトウェア	- 千円	5,853千円
計	2,409千円	6,717千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月25日 定時株主総会	普通株式	829,080	47,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成25年 6月24日開催の第28回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成26年6月26日開催の第29回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年以内	516,612	525,188
1年超	1,218,728	751,482
合計	1,735,341	1,276,671

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,748,821	17,748,821	-
(2)未収委託者報酬	3,641,029	3,641,029	-
(3)未収運用受託報酬	439,648	439,648	-
(4)未収投資助言報酬	470,228	470,228	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,613	3,999,200	413
その他有価証券	6,881,219	6,881,219	-
(6)長期差入保証金	553,412	553,412	-
資産計	33,733,972	33,733,559	413
(1)未払金			
未払手数料	1,899,876	1,899,876	-
負債計	1,899,876	1,899,876	-

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,615,467	20,615,467	-
(2)未収委託者報酬	4,128,531	4,128,531	-
(3)未収運用受託報酬	934,710	934,710	-
(4)未収投資助言報酬	453,941	453,941	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,999,802	4,999,500	302
その他有価証券	6,811,166	6,811,166	-
(6)長期差入保証金	541,904	541,904	-
資産計	38,485,524	38,485,221	302
(1)未払金			
未払手数料	2,138,441	2,138,441	-
負債計	2,138,441	2,138,441	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	33,040	31,760
合計	33,338	32,058
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	234,311	353,036
合計	234,311	353,036

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,748,821	-	-	-
未収委託者報酬	3,641,029	-	-	-
未収運用受託報酬	439,648	-	-	-
未収投資助言報酬	470,228	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	27,733	525,679	-	-
合計	26,327,460	525,679	-	-

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,615,467	-	-	-
未収委託者報酬	4,128,531	-	-	-
未収運用受託報酬	934,710	-	-	-
未収投資助言報酬	453,941	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	5,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	23,475	518,429	-	-
合計	31,156,125	518,429	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
-	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	3,999,613	3,999,200	413
小計	3,999,613	3,999,200	413
合計	3,999,613	3,999,200	413

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
-	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	4,999,802	4,999,500	302
小計	4,999,802	4,999,500	302
合計	4,999,802	4,999,500	302

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式234,311千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、610千円です。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式353,036千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,212,805	5,419,133	793,672
小計	6,212,805	5,419,133	793,672
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	668,413	670,000	1,586
小計	668,413	670,000	1,586
合計	6,881,219	6,089,133	792,086

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 33,338千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、18,303千円です。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,390,685	5,387,490	1,003,195
小計	6,390,685	5,387,490	1,003,195
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	420,480	424,165	3,684
小計	420,480	424,165	3,684
合計	6,811,166	5,811,655	999,510

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 32,058千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,280千円です。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,042,233	52,516	61,282

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,097,321	310,894	454

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の額

	(単位：千円)
退職給付債務	1,605,470
退職給付引当金	<u>1,605,470</u>

3. 退職給付費用の額

	(単位：千円)
勤務費用	171,214
利息費用	22,339
数理計算上の差異の費用処理額	36,910
その他	<u>16,364</u>
退職給付費用	<u>173,008</u>

(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割引率	1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時において費用処理する方法)
数理計算上の差異の処理年数	1年(発生時において費用処理する方法)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
退職給付債務の期首残高	1,605,470
勤務費用	184,549
利息費用	25,192
数理計算上の差異の発生額	21,670
過去勤務費用の発生額	27,157
退職給付の支払額	93,535
その他	<u>75,176</u>
退職給付債務の期末残高	<u>1,802,340</u>

(注)その他は、トヨタアセットマネジメント株式会社との合併により引き継いだ退職給付債務額になります。

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に記載された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)	
非積立型の退職給付債務	1,802,340
未認識数理計算上の差異	-
未認識過去勤務費用	-
退職給付引当金	1,802,340

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)	
勤務費用	184,549
利息費用	25,192
数理計算上の差異の費用処理額	21,670
過去勤務費用の費用処理額	27,157
その他	114,773
退職給付費用合計	330,002

(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、43,539千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	96,450	330,120
未払事業税	56,165	123,029
調査費	48,698	62,002
その他	10,598	33,507
繰延税金資産小計	230,101	548,658
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	230,101	548,658
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	572,189	642,354
特定外国子会社留保金額	226,275	226,680
ソフトウェア償却	75,827	105,651
投資有価証券評価損	51,622	50,143
その他	6,428	6,970
繰延税金資産小計	932,342	1,031,799
評価性引当額	260,304	233,276
繰延税金資産合計	672,038	798,523
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	262,597	334,588
その他	-	457
繰延税金負債合計	262,597	335,046
繰延税金資産の純額	409,440	1,012,135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.3
住民税均等割	-	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
負ののれん発生益	-	1.3
企業結合に係る特定勘定取崩	-	1.5
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	35.6

(注) 前事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月31日までについては、従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額及び法人税等調整額が、それぞれ40,739千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トヨタアセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業等

企業結合を行った主な理由

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

三井住友アセットマネジメント株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによっております。

(2)財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	760,008千円
取得に直接要した費用	2,145千円
取得原価	762,153千円

(4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数
当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

(5)発生したのれんの金額及び発生原因

負ののれん
186,047千円

発生原因
受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,604,153千円
固定資産	258,107千円
資産合計	1,862,260千円
流動負債	619,705千円
固定負債	75,176千円
負債合計	694,881千円

(7)企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
企業結合が当事業年度の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	24,965,627	2,123,129	1,675,512	124,856	28,889,125

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,300,842	3,773,696	2,117,669	112,914	36,305,122

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1.親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,030,024	未払手数料	345,107
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) 直接27.5 %	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,063,467	未収投資助言報酬	289,597

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	SMB C日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	1,620,156	未払手数料	195,174

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1.親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	3,299,099	未払手数料	257,411
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) 直接27.5 %	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,127,963	未収投資助言報酬	290,426

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	3,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) 直接50 %	投信の販売委託 役員の兼任	出資の引受	118,725	-	-

(注) 1. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,037,816	未払手数料	403,591

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,683,555.22円	1,833,023.27円
1株当たり当期純利益金額	99,539.78円	191,226.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,755,881	3,373,226
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,755,881	3,373,226
期中平均株式数(株)	17,640	17,640

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

(参考情報) トヨタアセットマネジメント株式会社の財務諸表

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、第24期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。
3. 当社は平成25年4月1日付で三井住友アセットマネジメント株式会社を存続会社として合併しております。なお、財務諸表中に記載されている「当社」は、合併前のトヨタアセットマネジメント株式会社を指しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

荒川

進



当監査法人は、貴社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、トヨタアセットマネジメント株式会社（平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社（平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、トヨタアセットマネジメント株式会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は平成25年4月1日付で合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,562	994,987
有価証券	643,270	-
前払費用	21,817	23,419
未収委託者報酬	372,005	437,440
未収運用受託報酬	92,258	110,402
未収還付法人税等	-	5,415
繰延税金資産	19,857	22,654
その他	-	9,836
流動資産合計	1,650,770	1,604,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 17,684 *1	697
器具備品	*1 8,726 *1	3,264
有形固定資産合計	26,411	3,961
無形固定資産		
ソフトウェア	7,672	12,075
その他	1,207	38
無形固定資産合計	8,879	12,113
投資その他の資産		
投資有価証券	40,477	42,695
長期差入保証金	70,406	52,610
長期預け金	574	-
繰延税金資産	35,810	146,728
投資その他の資産合計	147,266	242,033
固定資産合計	182,555	258,108
資産合計	1,833,325	1,862,261

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	8,489	7,801
未払代行手数料	202,085	237,521
未払金	606	201,189
未払費用	93,163	121,583
未払法人税等	6,403	-
未払消費税等	9,154	4,755
賞与引当金	27,000	46,857
流動負債合計	346,901	619,705
固定負債		
退職給付引当金	100,461	75,177
固定負債合計	100,461	75,177
負債合計	447,362	694,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	29,284	29,788
その他利益剰余金		
別途積立金	109,000	109,000
繰越利益剰余金	647,689	427,764
利益剰余金合計	785,973	566,552
株主資本合計	1,385,973	1,166,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	827
評価・換算差額等合計	10	827
純資産合計	1,385,963	1,167,379
負債・純資産合計	1,833,325	1,862,261

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31 日)	当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31 日)
営業収益		
委託者報酬	1,177,306	1,203,017
運用受託報酬	273,573	306,131
投資助言報酬	*1 529,665	*1 430,339
営業収益合計	1,980,544	1,939,488
営業費用		
支払手数料	550,329	572,174
広告宣伝費	6,366	100
調査費	147,633	138,401
委託調査費	114,623	123,589
委託計算費	42,128	41,985
営業雑経費		
通信費	5,816	5,390
印刷費	21,775	21,494
協会費	4,239	4,591
諸会費	874	763
その他営業雑経費	3,651	3,738
営業費用合計	897,433	912,225
一般管理費		
給料		
役員報酬	83,127	73,927
給料・手当	*1 488,251	*1 475,070
賞与	*1 99,845	*1 100,723
賞与引当金繰入	27,000	46,857
福利厚生費	93,480	90,095
交際費	6,181	10,415
旅費交通費	16,469	23,984
租税公課	9,114	7,490
不動産賃借料	89,783	76,034
退職給付費用	*1 32,884	*1 37,467
固定資産減価償却費	13,584	11,128
業務委託費	49,845	58,172
諸経費	40,787	42,151
一般管理費合計	1,050,351	1,053,511

営業利益又は営業損失()	32,760	26,248
営業外収益		
受取利息	36	52
有価証券利息	547	392
受取配当金	529	988
その他営業外収益	1,203	1,050
営業外収益合計	2,315	2,481
営業外費用		
雑損失	336	1,115
営業外費用合計	336	1,115
経常利益又は経常損失()	34,739	24,882
特別利益		
投資有価証券売却益	71	-
特別利益合計	71	-
特別損失		
役員退職慰労金	7,750	40,700
固定資産除売却損	*2 1,020	*2 881
合併関連費用	-	*3 261,274
特別損失合計	8,770	302,855
税引前当期純利益又は税引前当期純 損失()	26,040	327,736
法人税、住民税及び事業税	15,259	823
法人税等調整額	5,146	114,178
法人税等合計	20,405	113,355
当期純利益又は当期純損失()	5,635	214,381

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)	当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,760	29,284
当期変動額		
利益準備金の積立	1,524	504
当期変動額合計	1,524	504
当期末残高	29,284	29,788
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	109,000	109,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	109,000	109,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	658,818	647,689
当期変動額		
利益準備金の積立	1,524	504
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失 ()	5,635	214,381
当期変動額合計	11,129	219,925
当期末残高	647,689	427,764
利益剰余金合計		
当期首残高	795,578	785,973
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失 ()	5,635	214,381
当期変動額合計	9,605	219,421
当期末残高	785,973	566,552

株主資本合計		
当期首残高	1,395,578	1,385,973
当期変動額		
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失()	5,635	214,381
当期変動額合計	9,605	219,421
当期末残高	1,385,973	1,166,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	837
当期変動額合計	121	837
当期末残高	10	827
評価・換算差額等合計		
当期首残高	111	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	837
当期変動額合計	121	837
当期末残高	10	827
純資産合計		
当期首残高	1,395,689	1,385,963
当期変動額		
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失()	5,635	214,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	837
当期変動額合計	9,726	218,584
当期末残高	1,385,963	1,167,379

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額の全額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 63,978千円	建物 1,071千円
器具備品 57,853千円	器具備品 22,826千円
計 121,831千円	計 23,897千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
*1 関係会社との取引額	*1 関係会社との取引額
投資助言報酬 529,665千円	投資助言報酬 430,339千円
給料・手当 107,355千円	給料・手当 77,490千円
賞与 31,907千円	賞与 18,286千円
退職給付費用 4,200千円	退職給付費用 4,857千円
*2 固定資産除売却損は、器具備品1,020千円 であります。	*2 固定資産除売却損は、建物881千円であり ます。
	*3 合併関連費用は三井住友アセットマネジメ ント株式会社との合併にかかる費用であり、 以下の通りです。
	希望退職関連費用 205,102千円
	固定資産除却損 21,460千円
	原状回復費用 17,365千円
	IT関連費用 8,026千円
	その他 9,321千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,240	1,270	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、銀行預金及び安全性の高い有価証券に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬には、顧客の信用リスクが存在します。資産管理部門及び営業部門において、日常の営業活動により、顧客等の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、経理部門でその回収を確認することで、回収懸念の軽減ないしは早期把握に努めています。

また、未収委託者報酬には、運用を委託されている投資信託の運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績等からリスクは非常に低いものと考えております。

有価証券及び投資有価証券は、当社設定・運用の短期公社債投資信託並びに株式投資信託であり、組入れ有価証券について市場価格の変動リスク及び信用リスク等が存在します。当該リスクに対しては、日々、時価を把握し、組入れ有価証券の発行体の財務状況等の把握等により、リスク管理を実施するとともに、定期的に保有継続について検討を行っています。

長期差入保証金は、建物賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っています。

営業債務である未払費用は、全て1年以内に支払期日が到来します。これらには、流動性リスクが存在します。当社は、現状、自己資金が充分であります。キャッシュ・フローの管理等を通じて、リスクの軽減を図っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成24年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありませぬ。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	501,562	501,562	
(2)有価証券	643,270	643,270	
(3)未収委託者報酬	372,005	372,005	
(4)未収運用受託報酬	92,258	92,258	
(5)投資有価証券	40,477	40,477	
(6)長期差入保証金	70,406	69,389	1,016
資産計	1,719,978	1,718,962	1,016
(1)未払代行手数料	202,085	202,085	
(2)未払費用	93,163	93,163	
負債計	295,248	295,248	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期差入保証金

長期差入保証金（敷金）の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金（敷金）の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	501,562	-	-	-
未収委託者報酬	372,005	-	-	-
未収運用受託報酬	92,258	-	-	-
長期差入保証金	-	-	70,406	-
合計	965,825	-	70,406	-

当事業年度(平成25年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	994,987	994,987	
(2)未収委託者報酬	437,440	437,440	
(3)未収運用受託報酬	110,402	110,402	
(4)投資有価証券	42,695	42,695	
(5)長期差入保証金	52,610	52,135	475
資産計	1,638,134	1,637,659	475
(1)未払代行手数料	237,521	237,521	
(2)未払金	201,189	201,189	
(3)未払費用	121,583	121,583	
負債計	560,293	560,293	

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

(5)長期差入保証金

長期差入保証金（敷金）の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金（敷金）の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1)未払代行手数料、(2)未払金及び(3)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	994,987	-	-	-
未収委託者報酬	437,440	-	-	-
未収運用受託報酬	110,402	-	-	-
長期差入保証金	50,935	1,675	-	-
合計	1,593,764	1,675	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	683,747	683,762	15
合計		683,747	683,762	15

その他有価証券の前事業年度中の売却額は515千円であり、売却益は71千円であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	42,695	41,410	1,285
合計		42,695	41,410	1,285

その他有価証券の当事業年度中の売却額は643,584千円であり、売却損益は生じておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="188 640 679 719"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>100,461千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td>100,461千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="188 819 679 898"> <tr> <td>(1)勤務費用(注)</td> <td>32,884千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td>32,884千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	100,461千円	(2)退職給付引当金	100,461千円	(1)勤務費用(注)	32,884千円	(2)退職給付費用	32,884千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="805 640 1297 719"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>75,177千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td>75,177千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="805 819 1297 898"> <tr> <td>(1)勤務費用(注)</td> <td>37,467千円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付費用</td> <td>37,467千円</td> </tr> </table> <p>(注)確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p>	(1)退職給付債務	75,177千円	(2)退職給付引当金	75,177千円	(1)勤務費用(注)	37,467千円	(2)退職給付費用	37,467千円
(1)退職給付債務	100,461千円																
(2)退職給付引当金	100,461千円																
(1)勤務費用(注)	32,884千円																
(2)退職給付費用	32,884千円																
(1)退職給付債務	75,177千円																
(2)退職給付引当金	75,177千円																
(1)勤務費用(注)	37,467千円																
(2)退職給付費用	37,467千円																

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> <tr><td> 少額固定資産</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td> 賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">10,263</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">8,270</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">35,804</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,476</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,142</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,667</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,023	少額固定資産	71	賞与引当金超過額	10,263	未払費用	8,270	退職給付引当金超過額	35,804	資産除去債務	1,476	その他	235	繰延税金資産小計	57,142	評価性引当額	1,475	繰延税金資産の純額	55,667	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td> 賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">17,810</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">4,581</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">26,793</td></tr> <tr><td> 資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,665</td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">112,728</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,256</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,839</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169,382</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	66	賞与引当金超過額	17,810	未払費用	4,581	退職給付引当金超過額	26,793	資産除去債務	7,665	税務上の繰越欠損金	112,728	その他	613	繰延税金資産小計	170,256	評価性引当額	417	繰延税金資産合計	169,839	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	457	繰延税金負債合計	457	繰延税金資産の純額	169,382
繰延税金資産																																																					
未払事業税	1,023																																																				
少額固定資産	71																																																				
賞与引当金超過額	10,263																																																				
未払費用	8,270																																																				
退職給付引当金超過額	35,804																																																				
資産除去債務	1,476																																																				
その他	235																																																				
繰延税金資産小計	57,142																																																				
評価性引当額	1,475																																																				
繰延税金資産の純額	55,667																																																				
繰延税金資産																																																					
未払事業税	66																																																				
賞与引当金超過額	17,810																																																				
未払費用	4,581																																																				
退職給付引当金超過額	26,793																																																				
資産除去債務	7,665																																																				
税務上の繰越欠損金	112,728																																																				
その他	613																																																				
繰延税金資産小計	170,256																																																				
評価性引当額	417																																																				
繰延税金資産合計	169,839																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	457																																																				
繰延税金負債合計	457																																																				
繰延税金資産の純額	169,382																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">24.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	10.6%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額	0.2%	税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	24.9%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	78.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入 されない項目	10.6%																																																				
住民税均等割	3.2%																																																				
評価性引当額	0.2%																																																				
税率変更による期末繰延税 金資産の減額修正	24.9%																																																				
その他	0.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	78.4%																																																				

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が6,474千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が6,473千円増加しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	529,665	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	430,339	-

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	100,005 百万円	損害保険業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約 役員の兼任等	投資助言報酬（注1）	529,665		
							出向者人件費（注2）	112,755		

(1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2)取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

(注2) 出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	100,005 百万円	損害保険業	(被所有) 直接50%	投資顧問契約 役員の兼任等	投資助言報酬（注1）	430,339		
							出向者人件費（注2）	82,689		

(1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2)取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。

(注2) 出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 115,496.94円	1株当たり純資産額 97,281.58円
1株当たり当期純利益 469.62円	1株当たり当期純損失 17,865.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載してありません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 5,635千円	損益計算書上の当期純損失 214,381千円
普通株式に係る当期純利益 5,635千円	普通株式に係る当期純損失 214,381千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,000株	普通株式の期中平均株式数 12,000株

（重要な後発事象）

当事業年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、三井住友アセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4月1日を効力発生日として三井住友アセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意をし、平成25年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立致しました。

合併の目的

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

合併する相手会社の概要（平成24年3月期）

名称	三井住友アセットマネジメント株式会社
事業の内容	投資運用業等
資本金	2,000,000千円
純資産	28,317,951千円
総資産	33,452,870千円
営業利益	2,871,423千円
当期純利益	1,662,477千円

合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、三井住友アセットマネジメント株式会社が当社の全株式を取得した後に行い、三井住友アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、当社は解散致しました。合併後の名称は、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

三井住友アセットマネジメント株式会社は、当社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

5【その他】

<訂正前>

- イ 定款の変更、その他の重要事項
委託会社は、平成25年4月1日にトヨタアセットマネジメント株式会社と合併しました。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

<訂正後>

- イ 定款の変更、その他の重要事項
平成26年6月26日に開催された定時株主総会において、株主総会および取締役会の招集者と議長について、取締役社長に加えて取締役会長も招集者および議長となることができることとする定款の変更が決議されました。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」の記載は、下記の通り更新されます。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成26年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成26年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

資本金の額は、平成26年3月末現在。ただし、損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社の資本金の額は平成26年9月1日現在。

(注) 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社は、三井住友・DC年金プラン・ファンド(ターゲット・イヤー型)2010の取扱いを行いません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月29日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010の平成25年12月21日から平成26年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2010の平成26年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年12月21日から平成26年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月29日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020の平成25年12月21日から平成26年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2020の平成26年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年12月21日から平成26年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月29日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030の平成25年12月21日から平成26年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2030の平成26年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年12月21日から平成26年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年7月29日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040の平成25年12月21日から平成26年6月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金プラン・ファンド（ターゲット・イヤー型）2040の平成26年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年12月21日から平成26年6月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 敏 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辰 巳 幸 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。